

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」**  
**令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向1-4)		仙台的強みを活かした新たな担い手の育成																																	
1	事業名	1 地域防災リーダー養成・支援事業																																	
2	概要	自主防災組織が災害時に機能し、住民の安全が確保されるよう、実技・実習を充実させた本市独自の講習カリキュラムによる養成講習を実施するほか、講習修了者の防災活動を支援するため、活動発表会の開催によるネットワークづくりを行う。																																	
3	担当課名	危機管理局減災推進課																																	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（                      ）																																	
5	令和2年度実施状況	○仙台市地域防災リーダー（SBL）新規養成講習会参加者【新型コロナウイルスの影響により中止】 ○SBL全市バックアップ講習会参加者【新型コロナウイルスの影響により中止】 ○SBL各区バックアップ講習会参加者   319名																																	
		施策の方向に対して貢献できたこと																																	
		仙台市地域防災リーダー（SBL）新規養成講習会及び全市バックアップ講習会については、新型コロナウイルスの影響により中止となった一方で、各区バックアップ講習会については、参加割合が前年度から2.3ポイント上昇し、より多くのSBLに対して防災・減災に関する知識や技術の向上を図れた。																																	
6	事業費	令和2年度決算額			令和3年度予算額																														
		1,546千円			5,686千円																														
7	第3期計画期間における事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規養成講習会参加者</td> <td>54</td> <td>52</td> <td>102</td> <td>98</td> <td>0</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>全市バックアップ講習会参加者</td> <td>209</td> <td>320</td> <td>343</td> <td>345</td> <td>0</td> <td>1,217</td> </tr> <tr> <td>各区バックアップ講習会参加者</td> <td>323</td> <td>320</td> <td>320</td> <td>272</td> <td>319</td> <td>1,554</td> </tr> </tbody> </table>							H28	H29	H30	R1	R2	合計	新規養成講習会参加者	54	52	102	98	0	306	全市バックアップ講習会参加者	209	320	343	345	0	1,217	各区バックアップ講習会参加者	323	320	320	272	319	1,554
			H28	H29	H30	R1	R2	合計																											
		新規養成講習会参加者	54	52	102	98	0	306																											
全市バックアップ講習会参加者	209	320	343	345	0	1,217																													
各区バックアップ講習会参加者	323	320	320	272	319	1,554																													
第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと																																			
SBL 新規養成講習会参加者については、配置数として定める600名程度の達成に向けて大きく進捗した。 また、全市及び各区バックアップ講習会の実施により、地域における防災・減災の取り組みへの支援や、地域連携による防災力の向上に貢献できた。																																			
8	第3期計画期間における重点施策「仙台的強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(1) 課題と今後の取り組みの方向性																																	
		令和3年4月1日現在でのSBLの平均年齢は68.4歳、全体に占める女性の割合は25.5%であり、地域におけるさまざまな主体をつなぎ、連携や協働による支え合いの取り組みを促進するため、今後、平均年齢の若返りや女性比率の向上に向けて、新たな取り組みを図る。																																	
		(1) 連携状況																																	
		■市の関係部局内との組織横断的な連携		→	①																														
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう		→	①																														
		※以下から選択、番号を記入 ①できた   ②できなかった   ③どちらともいえない   ④必要なかった																																	

9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①⑧⑫
		■連携しなかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：    ）    ⑥企業    ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：健康福祉局、消防局）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
地域で活動するNPO法人を各講習会の講師として活用し、SBLがより地域に根差した 自主防災活動を展開できるよう工夫した。また、SBL各区バックアップ講習会の実施に際 し、各連合町内会長に案内をしたことで、SBLと地域が顔の見える関係を構築することが できた。				

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」**  
**令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向1-4)		仙台的強みを活かした新たな担い手の育成	
1	事業名	2 地域力創造支援事業	
2	概要	地域主体の地域づくりを進めるため、町内会をはじめとする地域団体が協働・連携し、新たな担い手の発掘・育成に関する取り組みや地域課題の発掘・解決に資する事業を実施する。	
3	担当課名	市民局地域政策課	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（                      ）	
5	令和2年度実施状況	事業終了のため実施なし	
		施策の方向に対して貢献できたこと	
		なし	
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額
		0千円	0千円
7	第3期計画期間における事業実績	平成28年度：市民センター20館で実施 平成29年度：市民センター28館で実施 平成30年度：市民センター10館で実施 令和元年度：市民センター4館で実施	
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと	
		市民センターのコーディネート機能を活かして、町内会をはじめとする地域団体の協働・連携により、新たな担い手の発掘・育成に関する取り組みや地域課題の発掘・解決に資する事業を実施し、地域主体の地域づくりの推進を図った。	
8	第3期計画期間における重点施策「仙台的強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(1) 課題と今後の取り組みの方向性	
		今後も身近な地域の拠点である市民センターを中心とした地域づくりに資する取り組みが必要と考えている。	
9	第3期計画期間における庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→      ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→      ①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた   ②できなかった   ③どちらともいえない   ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→      ②④⑦⑧⑨⑩⑪⑫
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→      なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：                      ）    ⑥企業    ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区中央市民センター等）	

		<p>(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）</p> <p>本事業は3団体以上の地域団体等の連携事業であることを要件としており、市民センターのコーディネート機能を活かして、町内会をはじめとする複数の地域団体の協働・連携により取り組むことができた。また、事業を通して新たなボランティア団体の結成、地域団体間のネットワークや協力関係の構築といった効果が生まれている。</p>
--	--	--

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」**  
**令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向1-4)		仙台的強みを活かした新たな担い手の育成		
1	事業名	3 市民協働によるまちづくりの推進		
2	概要	市民からの提案に基づく協働型事業の仕組みの推進や、まちづくりに関する議論の場づくりを進めるなど、複雑化・多様化する地域課題を市民の創意を活かして解決していく仕組みを構築することで、新たな担い手の発掘・育成や多様な主体との協働によるまちづくりを推進する。		
3	担当課名	市民局市民協働推進課		
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（                      ）		
5	令和2年度実施状況	<b>●市民協働事業提案制度</b> 令和2年度事業として5事業を実施した。また、令和3年度事業として4事業を採択候補事業に選定し、事業実施に向けて団体と市担当課による事前協議を実施した。 <b>●協働まちづくり推進助成事業</b> 令和2年度事業として4事業を実施した。また、令和3年度継続事業を募集し、審査のうえ2事業を助成候補事業に選定した。		
		施策の方向に対して貢献できたこと		
		地域課題について市民の創意を活かして解決していく仕組みとして、市民協働事業提案制度及び協働まちづくり推進助成事業を実施することにより、新たな担い手の育成や多様な主体との協働によるまちづくりの推進に寄与することができた。		
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額	
		22,967千円	29,916千円	
7	第3期計画期間における事業実績	協働まちづくり推進プランにおいては、市民協働事業提案制度と協働まちづくり推進助成事業について、それぞれ毎年度4件以上の事業の実施を目標とし、概ね目標を達成してきた。 ※協働まちづくり推進助成事業は平成29年度より実施		
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと		
		地域課題について市民の創意を活かして解決していく仕組みとして、市民協働事業提案制度及び協働まちづくり推進助成事業を実施することにより、新たな担い手の育成や多様な主体との協働によるまちづくりの推進に寄与することができた。		
8	第3期計画期間における重点施策「仙台的強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(1) 課題と今後の取り組みの方向性		
		市民協働事業提案制度については、情報発信の充実による庁内外への制度周知や、提案に至るまでの相談支援体制の強化、協働想定課と提案団体による事前協議の機会充実などを通じ、より多くの提案が得やすい仕組みづくりを進めていく。協働まちづくり推進助成事業については、制度の見直しを行い、令和3年度からは本事業を発展させた「地域づくりパートナープロジェクト推進助成事業」を実施し、地域づくりの各段階に応じた取り組みへの支援を行う。		
		(1) 連携状況		
		<b>■市の関係部局内との組織横断的な連携</b>	→	①
		<b>■地域保健福祉活動の担い手との連携</b> ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた   ②できなかった   ③どちらともいえない   ④必要なかった		

9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①②③④⑤⑥⑧⑨⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：仙台市市民活動サポートセンター）    ⑥企業    ⑦民生委員 児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：市民協働事業提案制度における各事業の担当課）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
市民協働事業提案制度においては、NPO等の提案団体と市の担当課が連携しながら事業を実施するとともに、制度の検討会の委員が各事業へ助言を行った。協働まちづくり推進助成事業においては、各助成事業において町内会や市民活動団体等の多様な主体が連携しながら取り組みを進めた。また、市民活動支援団体が各助成事業に対して、必要な助言や支援を提供した。				



**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」  
令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 （施策の方向1－4）		仙台の強みを活かした新たな担い手の育成	
1	事業名	4 小地域福祉ネットワーク活動への支援	
2	概要	高齢者等の地域生活を支え、災害等の緊急時において、安否確認や在宅の要援護者への支援を行うなど、本市における住民主体の生活支援活動に大きな役割を果たしてきた小地域福祉ネットワーク活動について、福祉委員等の活動者に対する支援をすすめ、新たな担い手の育成や活動の活性化を図る。 また、小地域福祉ネットワーク活動の活性化にあたっては、大学との連携を強化し、地域のコーディネーターの育成やネットワークづくりの推進による活動の充実を図る。	
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（                      ）	
5	令和2年度実施状況	市社会福祉協議会各区・支部事務所において、小地域福祉ネットワーク活動の中から見出された支援ニーズに応える形で、年6回「小地域福祉ネットワーク活動研修会」をそれぞれ開催し、活動活性化に向けた支援を行った。併せて、地域福祉の増進に関わる各団体のリーダー的立場にある方々を対象とする「地域福祉活動リーダー研修会」も同様に年4回開催し、地域状況・課題の共有やリーダー同士のネットワーク形成、連携・協働による地域づくりを推進した。	
		施策の方向に対して貢献できたこと	
		地区社会福祉協議会など各地域団体の活動を支援しているCSWが関与することによって、区域の課題を適切に整理し、効果的な研修に結びつけることができた。また、研修の実施にあたっては、地域福祉を専門とする大学教授をはじめ、レクリエーションや新型コロナウイルス感染予防など多様なニーズに応じた講師を幅広く調整できた。	
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額
		297千円	220千円
7	第3期計画期間における事業実績	市社会福祉協議会各区・支部事務所において、小地域福祉ネットワーク活動の中から見出された支援ニーズに応える形で「小地域福祉ネットワーク活動研修会」と、地域福祉の増進に関わる各団体のリーダー的立場にある方々を対象に「地域福祉活動リーダー研修会」を下記のとおり開催した。	
		小地域福祉ネットワーク活動研修会	地域福祉活動リーダー研修会
		平成28年度      年5回	年5回（うち1回は青葉区・支部合同研修）
平成29年度      年5回	年5回（うち1回は青葉区・支部合同研修）		
平成30年度      年5回	年5回（うち1回は青葉区・支部合同研修）		
令和元年度      年6回	年5回		
令和2年度      年6回	年4回		
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと	
		地区社会福祉協議会など各地域団体の活動を支援しているCSWが関与することによって、区域の課題を適切に整理し、効果的な研修に結びつけることができた。また、研修の実施にあたっては、地域福祉を専門とする大学教授をはじめ、幅広いジャンルの講師を調整し、地域のニーズに応じた研修内容を実施することにつながった。	
8	第3期計画期間における重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	（1）課題と今後の取り組みの方向性	
		地域福祉に取り組む各地域団体のキーパーソンやリーダーの活動ノウハウが、世代交代により途切れてしまうことがないように本事業を継続し、後継者の育成やネットワークの維持発展に向けた支援を行う。	

9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(1) 連携状況		
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	③
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		
		(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①②④⑤⑦⑧⑨⑩
		■連携しなかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター）    ⑥企業    ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：                      ）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
		例年継続し実施している研修であり、実施にあたっては様々な関係団体・機関と連携・協働し取り組んでいる。		



**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」**  
**令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向1-4)		仙台的強みを活かした新たな担い手の育成		
1	事業名	5 ボランティア・市民活動ネットワーク会議		
2	概要	市ボランティアセンターが中心となって、大学のボランティアセンター、仙台市民活動サポートセンター、エル・ソーラ仙台、エル・パーク仙台、市民センター等で構成される会議を開催し、地域密着型の活動をする団体と専門的な活動を行う中間支援組織団体とが互いの情報を共有しながらネットワークを構築するとともに、新たな担い手の発掘・育成につなげる。		
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会		
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（中間支援組織団体）		
5	令和2年度実施状況	○年2回実施 ○情報交換の他、テーマを設けワークショップを実施（第1回「NPO活動・まちづくり・ボランティア活動の進め方」第2回「アイデアを事業化するテクニック」） ○参加団体数：37団体、参加者47名		
		施策の方向に対して貢献できたこと  実施回数を年2回とし、大学ボランティアセンターや中央市民センターなどボランティア・市民活動に関わる中間支援組織も呼びかけ37団体の参加を得て、情報を共有するとともに、活動が活発に進められるようにワークショップを行うことで相互協力・連携の必要性を探ることができた。また、各団体の課題についても、共有し、改善策に向けて話し合う場を提供することができた。		
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額	
		166千円	147千円	
7	第3期計画期間における事業実績	毎年開催 29年度以降は年2回 ・平成28年度 参加団体数：6団体、参加者6名 ・平成29年度 参加団体数：36団体、参加者59名 ・平成30年度 参加団体数：31団体、参加者56名 ・令和元年度 参加団体数：31団体、参加者46名 自主勉強会 参加団体数：21団体、39名 ・令和2年度 参加団体数：37団体、参加者47名		
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと		
		それぞれの組織が持つ特徴や資源などを効果的につなげるネットワークを構築することで、市民がボランティア・市民活動に参加しやすい環境を整えることを目的とし、関係者間で活動内容や今後のボランティア活動の在り方について継続的に意見交換することで、活動をコーディネートするなどの実践につなげていく事ができた。		
8	第3期計画期間における重点施策「仙台的強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(1) 課題と今後の取り組みの方向性		
		地域密着型の活動をする団体と専門的な活動を行う中間支援組織団体とが、顔が見えるつながりを作り、互いの情報を共有しながらネットワークを構築することで、新たな担い手の発掘・育成につなげる。		
		(1) 連携状況		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた   ②できなかった   ③どちらともいえない   ④必要なかった		

9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①②④⑤⑩⑪⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：みやぎNPOプラザ、みやぎボランティア総合センター等） ⑥企業    ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：社会課、市民協働推進課）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
グループでのワーキングの回数を重ねることで、顔の見える関係づくりができた結果、組織間のつながりができ、課題の相談や企画の情報共有や発信等の連携がとれ、広く市民に情報提供することができた。				

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」  
令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向2-1)		地域団体による福祉活動の充実・強化		
1	事業名	1 地域保健福祉を担う町内会、民生委員、地区社会福祉協議会、老人クラブなどへの活動支援		
2	概要	さまざまな分野において地域保健福祉活動を行う団体等に対し、活動の活性化を図るための支援を行う。		
3	担当課名	市民局地域政策課		
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（                      ）		
5	令和2年度実施状況	地域住民により自主的に結成されている町内会・自治会の運営経費の一部を援助し、町内会等の育成を図り、地域住民の福祉の向上を図った。  ○町内会等育成奨励金の交付 215,411,610円		
		施策の方向に対して貢献できたこと		
		町内会等の活動を支援することにより、地域住民の親睦と連帯を深める行事や、防犯・防災・衛生などの住環境整備の取り組みなどを通して、地域福祉の向上が図られている。		
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額	
		215,412千円	216,631千円	
7	第3期計画期間における事業実績	地域住民により自主的に結成されている町内会・自治会の運営経費の一部を援助し、町内会等の育成を図り、地域住民の福祉の向上を図った。		
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと		
		町内会等の活動を支援することにより、地域住民の親睦と連帯を深める行事や、防犯・防災・衛生などの住環境整備の取り組みなどを通して、地域福祉の向上が図られている。		
8	第3期計画期間における重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	(1) 課題と今後の取り組みの方向性		
		町内会等育成奨励金は、町内会等の活動全般を交付の対象としている。引き続き、地域保健福祉活動を含め、地域の実情を踏まえた町内会活動を支援していく。		
		(1) 連携状況		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた   ②できなかった   ③どちらともいえない   ④必要なかった		

9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	⑧、⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：           ）    ⑥企業    ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区・宮城総合支所まちづくり推進課、秋保総合支所総務課）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
各区・宮城総合支所まちづくり推進課、秋保総合支所総務課と連携しながら、町内会等育成奨励金の交付や各町内会への活動支援を行い、暮らしやすい地域づくりに取り組んでいる。				

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」**  
**令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向2-1)		地域団体による福祉活動の充実・強化		
1	事業名	1 地域保健福祉を担う町内会、民生委員、地区社会福祉協議会、老人クラブなどへの活動支援		
2	概要	さまざまな分野において地域保健福祉活動を行う団体等に対し、活動の活性化を図るための支援を行う。		
3	担当課名	健康福祉局高齢企画課		
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（                      ）		
5	令和2年度実施状況	高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、老人クラブの活動に対し助成金を交付した。 地域社会福祉活動を行った老人クラブの割合：61.1%		
		施策の方向に対して貢献できたこと		
		単位老人クラブへの助成金交付のほか、地域社会福祉活動を行うクラブへの補助金交付を通じ、社会奉仕やレクリエーションの自主的な活動を行う老人クラブへの支援を行った。		
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額	
		49,376千円	55,776千円	
7	第3期計画期間における事業実績	高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、老人クラブの活動に対し助成金を交付した。 H28 助成クラブ数 446 H29 地域社会福祉活動促進のために研修会を5区で1回ずつ開催 地域社会福祉活動を行った老人クラブの割合 H30 48.2% R1 53.6% R2 61.1%		
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと		
		単位老人クラブへの助成金交付のほか、地域社会福祉活動を行うクラブへの補助金交付を通じ、社会奉仕やレクリエーションの自主的な活動を行う老人クラブへの支援を行った。		
8	第3期計画期間における重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	(1) 課題と今後の取り組みの方向性		
		社会奉仕やレクリエーション等を通して、会員相互の交流を深め、地域における高齢者の活動の場となっている老人クラブ活動をさらに活性化させるため、助成金・補助金交付による資金面での援助及び研修会開催による地域社会福祉活動のノウハウの情報提供等、継続的な支援を行っていく。		
		(1) 連携状況		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		

9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	③④⑤⑧⑫
		■連携しなかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター）    ⑥企業    ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：市民センター）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
町内の清掃活動や老人ホーム等福祉施設への友愛訪問、近隣の小学校・児童館・市民センターでの伝統行事伝承活動をはじめとする世代間交流等の地域社会福祉活動への取り組みのほか、地域包括支援センターと連携した老人クラブ活動集の作成、「地域版認知症ケアパス」の地域での交流の場の一覧に老人クラブ会員以外でも参加できるサロンを開いているクラブの情報を掲載する等、関係団体との連携を深めている。				



**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」**  
**令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向2-1)		地域団体による福祉活動の充実・強化	
1	事業名	1 地域保健福祉を担う町内会、民生委員、地区社会福祉協議会、老人クラブなどへの活動支援	
2	概要	さまざまな分野において地域保健福祉活動を行う団体等に対し、活動の活性化を図るための支援を行う。	
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（                      ）	
5	令和2年度実施状況	<p>○市内104地区社会福祉協議会が実施する小地域福祉ネットワーク活動（高齢者世帯の見守り等を行う安否確認活動、閉じこもりや介護予防、住民交流促進のための茶話会等サロン活動、草取り、買物、ゴミ出し等、日常的な助け合いとしての日常生活支援活動）推進の為に支援を実施した。</p> <p>○日常生活支援活動の支援者に対するボランティア保険料を助成した。</p> <p>○小地域福祉ネットワーク活動研修会を市社会福祉協議会各区事務所で実施した。</p> <p>○区地域福祉活動リーダー研修会を市社会福祉協議会各区事務所で実施した。</p> <p>○仙台市民生委員児童委員協議会事務局を担った。</p>	
		施策の方向に対して貢献できたこと	
		<p>市内全域で小地域福祉ネットワーク活動が推進できるよう支援できた。また、対象者宅を訪問して実施する日常生活支援活動において、支援者が安心して活動に取り組めるようボランティア保険への加入費用助成を実施し、74地区社協の活動者支援の充実を図ることができた。</p>	
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額
		18,184千円	19,274千円
7	第3期計画期間における事業実績	<p>○市内104地区社会福祉協議会が実施する小地域福祉ネットワーク活動（高齢者世帯の見守り等を行う安否確認活動、閉じこもりや介護予防、住民交流促進のための茶話会等サロン活動、草取り、買物、ゴミ出し等、日常的な助け合いとしての日常生活支援活動）推進の為に支援を実施した。</p> <p>○日常生活支援活動の支援者に対するボランティア保険料を助成した。</p> <p>○小地域福祉ネットワーク活動研修会を市社会福祉協議会各区事務所で実施した。</p> <p>○区地域福祉活動リーダー研修会を市社会福祉協議会各区事務所で実施した。</p> <p>○仙台市民生委員児童委員協議会事務局を担った。</p>	
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと	
		<p>市内全域で小地域福祉ネットワーク活動が推進できるよう支援できた。また、対象者宅を訪問して実施する日常生活支援活動において、支援者が安心して活動に取り組めるようボランティア保険への加入費用助成を実施した。</p> <p>計画期間を経て7割（計画初年度は6割程度）の地区社会福祉協議会から申請実績があり、活動者支援の充実を図ることにつながった。</p>	
8	第3期計画期間における重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	(1) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<p>ボランティア保険への加入費用助成について、日常生活支援活動に取り組む地区社会福祉協議会のうち、本助成制度を活用している地区社会福祉協議会は全体の70%弱にとどまっているため、活動実施支援と併せて制度活動についてさらなる周知に努めていく必要がある。</p>	



9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(1) 連携状況		
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	③
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		
		(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①②③④⑤⑦⑧⑨⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター）    ⑥企業    ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区保健福祉センター）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
		市社会福祉協議会各区・支部事務所において、各地区社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動についての相談対応を行った。また、アウトリーチにより活動に関わっている民生委員や町内会、ボランティア団体等地域関係者とも関係性を構築し、地域の支援ニーズについて情報共有した上で必要な支援を行った。さらに、公的なサービスの調整や介入が必要なケースについての相談は、地域包括支援センター等の相談機関や区役所へ適切なつなぎを行った。		

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」  
令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向2-1)		地域団体による福祉活動の充実・強化																																																								
1	事業名	2 地域での見守り等の活動を通じた課題の把握																																																								
2	概要	地区社会福祉協議会が実施する小地域福祉ネットワーク活動や民生委員による地域活動など、地域の見守りや生活支援活動を通じた課題の把握を促進する。																																																								
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会																																																								
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（                      ）																																																								
5	令和2年度実施状況	<p>市内104地区社会福祉協議会において、高齢者世帯の見守り等に取り組む安否確認活動、閉じこもりの防止や地域住民の交流促進につながる茶話会等に取り組むサロン活動、高齢者世帯の負担になっている家屋周辺の草取りやゴミ出し等の日常的な支援に取り組む日常生活支援活動等を実施した。これらの活動を通し、地域の課題把握を行った。</p> <p>○安否確認活動 対象世帯数：45,251世帯／延べ活動回数：485,855回</p> <p>○サロン活動 延べ活動回数：3,124 回</p> <p>○日常生活支援活動（上半期）対象世帯数：13,610世帯／延べ活動回数：26,466回（下半期）対象世帯数：14,984 世帯／延べ活動回数：36,175 回</p>																																																								
		施策の方向に対して貢献できたこと																																																								
		<p>小地域福祉ネットワーク活動における選択メニューの導入が、それぞれの地区社協における取り組み目標の具体化明確化につながっており、CSWが必要に応じて相談支援を行うことにより、地域が本来持つ力を引き出すことにもつながっている。</p>																																																								
6	事業費	令和2年度決算額			令和3年度予算額																																																					
		18,184千円			19,274千円																																																					
7	第3期計画期間における事業実績	<p>■小地域福祉ネットワーク活動実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動内容</td> <td>対象世帯数/</td> <td>対象世帯数/</td> <td>対象世帯数/</td> <td>対象世帯数/</td> <td>対象世帯数/</td> </tr> <tr> <td>延べ活動回数</td> <td>延べ活動回数</td> <td>延べ活動回数</td> <td>延べ活動回数</td> <td>延べ活動回数</td> </tr> <tr> <td>◆安否確認活動</td> <td>43,905世帯/497,696件</td> <td>43,029世帯/536,093件</td> <td>46,581世帯/535,068件</td> <td>45,667世帯/559,432件</td> <td>45,251世帯/485,855件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">◆日常生活支援活動</td> <td>上半期</td> <td>上半期</td> <td>上半期</td> <td>上半期</td> <td>上半期</td> </tr> <tr> <td>23,001世帯/46,925件</td> <td>21,417世帯/46,319件</td> <td>19,090世帯/41,429件</td> <td>17,234世帯/39,092件</td> <td>13,610世帯/26,466件</td> </tr> <tr> <td>下半期</td> <td>下半期</td> <td>下半期</td> <td>下半期</td> <td>下半期</td> </tr> <tr> <td></td> <td>17,652世帯/53,342件</td> <td>18,691世帯/86,920件</td> <td>18,213世帯/77,004件</td> <td>16,861世帯/77,790件</td> <td>14,984世帯/36,175件</td> </tr> <tr> <td>◆サロン活動</td> <td>6,620件</td> <td>7,257件</td> <td>7,418件</td> <td>7,195件</td> <td>3,124件</td> </tr> </tbody> </table>							平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	活動内容	対象世帯数/	対象世帯数/	対象世帯数/	対象世帯数/	対象世帯数/	延べ活動回数	延べ活動回数	延べ活動回数	延べ活動回数	延べ活動回数	◆安否確認活動	43,905世帯/497,696件	43,029世帯/536,093件	46,581世帯/535,068件	45,667世帯/559,432件	45,251世帯/485,855件	◆日常生活支援活動	上半期	上半期	上半期	上半期	上半期	23,001世帯/46,925件	21,417世帯/46,319件	19,090世帯/41,429件	17,234世帯/39,092件	13,610世帯/26,466件	下半期	下半期	下半期	下半期	下半期		17,652世帯/53,342件	18,691世帯/86,920件	18,213世帯/77,004件	16,861世帯/77,790件	14,984世帯/36,175件	◆サロン活動	6,620件	7,257件	7,418件	7,195件	3,124件
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																			
		活動内容	対象世帯数/	対象世帯数/	対象世帯数/	対象世帯数/	対象世帯数/																																																			
			延べ活動回数	延べ活動回数	延べ活動回数	延べ活動回数	延べ活動回数																																																			
		◆安否確認活動	43,905世帯/497,696件	43,029世帯/536,093件	46,581世帯/535,068件	45,667世帯/559,432件	45,251世帯/485,855件																																																			
		◆日常生活支援活動	上半期	上半期	上半期	上半期	上半期																																																			
			23,001世帯/46,925件	21,417世帯/46,319件	19,090世帯/41,429件	17,234世帯/39,092件	13,610世帯/26,466件																																																			
下半期	下半期		下半期	下半期	下半期																																																					
	17,652世帯/53,342件	18,691世帯/86,920件	18,213世帯/77,004件	16,861世帯/77,790件	14,984世帯/36,175件																																																					
◆サロン活動	6,620件	7,257件	7,418件	7,195件	3,124件																																																					
第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと																																																										
<p>小地域福祉ネットワーク活動における選択メニューの導入がそれぞれの地区社協における取り組み目標の具体化や明確化につながった。また、CSWの関わりにより地域がもつ力を引き出し、住民が主体的に地域課題やニーズの把握や解決に向けた支援ができた。</p>																																																										
8	第3期計画期間における重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	(1) 課題と今後の取り組みの方向性																																																								
		<p>災害や感染症拡大などの状況においても、各地区が活動手法を工夫しながら活動を継続・展開できるよう、地域福祉活動の好事例やノウハウを共有し、地域の住民が主体的に地域課題やニーズの把握や解決に向けた取り組みを支援していく。</p>																																																								

9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(1) 連携状況		
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	③
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		
		(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①②③④⑤⑦⑧⑨⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入(複数回答可) ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関(相談機関名:地域包括支援センター) ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名:各区保健福祉センター)		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)		
		市社会福祉協議会各区・支部事務所において、各地区社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動についての相談対応を行った。また、アウトリーチにより活動に関わっている民生委員や町内会、ボランティア団体等地域関係者とも関係性を構築し、地域の支援ニーズについて情報共有した上で必要な支援を行った。さらに、公的なサービスの調整や介入が必要なケースについての相談は、地域包括支援センター等の相談機関や区役所へ適切なつなぎを行った。		

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」**  
**令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向2-1)		地域団体による福祉活動の充実・強化																																																															
1	事業名	3 地区社会福祉協議会による小地域福祉ネットワーク活動																																																															
2	概要	<p>高齢者、障害者等の支援を必要とする方が、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、地区社会福祉協議会が実施主体となり、町内会、民生委員、ボランティア団体等の福祉活動団体と連携して、見守り等の安否確認活動や、サロン、買い物支援等の生活支援活動を行う。</p> <p>また、本事業を通じて、地域のネットワークづくりの調整役を担う人材（地域福祉活動推進員）を育成する。</p>																																																															
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会																																																															
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（                      ）																																																															
5	令和2年度実施状況	<p>市内104地区社会福祉協議会において、高齢者世帯の見守り等に取り組む安否確認活動、閉じこもりの防止や地域住民の交流促進につながる茶話会等に取り組むサロン活動、高齢者世帯の負担になっている家屋周辺の草取りやゴミ出し等の日常的な支援に取り組む日常生活支援活動等を実施した。これらの活動を通し、地域の課題把握を行った。</p> <p>○安否確認活動 対象世帯数：45,251世帯／延べ活動回数：485,855回</p> <p>○サロン活動 延べ活動回数：3,124 回</p> <p>○日常生活支援活動（上半期）対象世帯数：13,610世帯／延べ活動回数：26,466回（下半期）対象世帯数：14,984 世帯／延べ活動回数：36,175 回</p> <p>施策の方向に対して貢献できたこと</p> <p>市内全域で小地域福祉ネットワーク活動が推進できるよう支援できた。また、各地区社会福祉協議会において小地域福祉ネットワーク活動を推進する上で総合的なコーディネート役を担う地域福祉活動推進員に対し、市社会福祉協議会各区・支部事務所のCSWが中心となって、活動に関する相談支援や助言を行ったことにより、地域福祉活動推進員の企画力や調整力の向上を支援できた。</p>																																																															
6	事業費	令和2年度決算額			令和3年度予算額																																																												
		18,184千円			19,274千円																																																												
7	第3期計画期間における事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="7">■小地域福祉ネットワーク活動実績</th> </tr> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動内容</td> <td>対象世帯数/</td> <td>対象世帯数/</td> <td>対象世帯数/</td> <td>対象世帯数/</td> <td>対象世帯数/</td> </tr> <tr> <td>延べ活動回数</td> <td>延べ活動回数</td> <td>延べ活動回数</td> <td>延べ活動回数</td> <td>延べ活動回数</td> </tr> <tr> <td>◆安否確認活動</td> <td>43,905世帯/497,696件</td> <td>43,029世帯/536,093件</td> <td>46,581世帯/535,068件</td> <td>45,667世帯/559,432件</td> <td>45,251世帯/485,855件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">◆日常生活支援活動</td> <td>上半期</td> <td>上半期</td> <td>上半期</td> <td>上半期</td> <td>上半期</td> </tr> <tr> <td>23,001世帯/46,925件</td> <td>21,417世帯/46,319件</td> <td>19,090世帯/41,429件</td> <td>17,234世帯/39,092件</td> <td>13,610世帯/26,466件</td> </tr> <tr> <td>下半期</td> <td>下半期</td> <td>下半期</td> <td>下半期</td> <td>下半期</td> </tr> <tr> <td></td> <td>17,652世帯/53,342件</td> <td>18,691世帯/86,920件</td> <td>18,213世帯/77,004件</td> <td>16,861世帯/77,790件</td> <td>14,984世帯/36,175件</td> </tr> <tr> <td>◆サロン活動</td> <td>6,620件</td> <td>7,257件</td> <td>7,418件</td> <td>7,195件</td> <td>3,124件</td> </tr> </tbody> </table> <p>第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと</p> <p>計画期間を通じて、市社会福祉協議会各区・支部事務所のCSWが活動に関する相談対応をすることにより、市内全域で小地域福祉ネットワーク活動が推進できるよう支援できた。また、特に小地域福祉ネットワーク活動を推進する上で総合的なコーディネート役を担う地域福祉活動推進員と相談しながら活動支援をすることで、地域福祉活動推進員の企画力や調整力の向上を支援できた。</p>						■小地域福祉ネットワーク活動実績								平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	活動内容	対象世帯数/	対象世帯数/	対象世帯数/	対象世帯数/	対象世帯数/	延べ活動回数	延べ活動回数	延べ活動回数	延べ活動回数	延べ活動回数	◆安否確認活動	43,905世帯/497,696件	43,029世帯/536,093件	46,581世帯/535,068件	45,667世帯/559,432件	45,251世帯/485,855件	◆日常生活支援活動	上半期	上半期	上半期	上半期	上半期	23,001世帯/46,925件	21,417世帯/46,319件	19,090世帯/41,429件	17,234世帯/39,092件	13,610世帯/26,466件	下半期	下半期	下半期	下半期	下半期		17,652世帯/53,342件	18,691世帯/86,920件	18,213世帯/77,004件	16,861世帯/77,790件	14,984世帯/36,175件	◆サロン活動	6,620件	7,257件	7,418件	7,195件	3,124件
■小地域福祉ネットワーク活動実績																																																																	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																												
活動内容	対象世帯数/	対象世帯数/	対象世帯数/	対象世帯数/	対象世帯数/																																																												
	延べ活動回数	延べ活動回数	延べ活動回数	延べ活動回数	延べ活動回数																																																												
◆安否確認活動	43,905世帯/497,696件	43,029世帯/536,093件	46,581世帯/535,068件	45,667世帯/559,432件	45,251世帯/485,855件																																																												
◆日常生活支援活動	上半期	上半期	上半期	上半期	上半期																																																												
	23,001世帯/46,925件	21,417世帯/46,319件	19,090世帯/41,429件	17,234世帯/39,092件	13,610世帯/26,466件																																																												
	下半期	下半期	下半期	下半期	下半期																																																												
	17,652世帯/53,342件	18,691世帯/86,920件	18,213世帯/77,004件	16,861世帯/77,790件	14,984世帯/36,175件																																																												
◆サロン活動	6,620件	7,257件	7,418件	7,195件	3,124件																																																												
8	第3期計画期間における重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	<p>（1）課題と今後の取り組みの方向性</p> <p>市内104地区の社会福祉協議会が活動中であるが、未設置のエリアも数ヶ所存在しており、当該地区における普及啓発活動の推進を続け、新たな地区社会福祉協議会の立ち上げと、小地域福祉ネットワーク活動のさらなる展開へとつなげていく。</p>																																																															

9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(1) 連携状況		
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	③
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		
		(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①②③④⑤⑦⑧⑨⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入(複数回答可) ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関(相談機関名:地域包括支援センター) ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名:各区保健福祉センター)		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)		
		市社会福祉協議会各区・支部事務所において、各地区社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動の相談に応じ、必要に応じアウトリーチ等の対応も行った。また民生委員や町内会、ボランティア団体等地域関係者とのネットワークも活かし、地域の支援ニーズについて情報共有し活動を共にしている。さらに、公的なサービスの調整や介入が必要なケースについての相談は、地域包括支援センター等の相談機関や区役所への橋渡しについても支援している。		

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」**  
**令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向2-1)		地域団体による福祉活動の充実・強化		
1	事業名	4 子育てふれあいプラザ（のびすく）における子育て支援ボランティア活動に対する支援		
2	概要	地域で活動している子育て関係団体に対する企画援助やグループづくりの支援、リーダー育成研修などを実施する。また、子育て支援センターや児童館などと連携し、地域での子育て支援活動へのサポートを行う。		
3	担当課名	子供未来局総務課		
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（                      ）		
5	令和2年度実施状況	のびすくで子育て支援ボランティア活動の受け入れを行った（新型コロナウイルス感染症の影響により、受け入れが無かった館もある）。 また、のびすく泉中央においては、支援活動スキルアップ講座を3回開催した。		
		施策の方向に対して貢献できたこと		
		新型コロナウイルス感染症のため制限がある中ではあったが、学生や子育て世代、子育てが一段落した世代など幅広い年代に対してボランティア活動の場を提供し、地域における子育て支援活動のきっかけを提供することができた。		
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額	
		133,902千円	129,550千円	
7	第3期計画期間における事業実績	子育て支援活動スキルアップ講座の開催 平成28年度 2回 平成29年度 2回 平成30年度 2回 令和元年度 2回 令和2年度 3回		
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと		
		学生や子育て世代、子育てが一段落した世代など幅広い年代に対してボランティア活動の場を提供し、地域における子育て支援活動のきっかけを提供することができた。		
8	第3期計画期間における重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	（1）課題と今後の取り組みの方向性		
		今後もボランティア活動の場を引き続き提供していく。また、子育て支援活動に関する情報提供や相談に対応する。		
		（1）連携状況		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは（2）連携相手①～⑪のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた   ②できなかった   ③どちらともいえない   ④必要なかった		



9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	②
		■連携しなかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：    ）    ⑥企業    ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：    ）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
ボランティア団体の活動の場の提供を行い、地域における子育て支援活動のきっかけを提供することができた。				



**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」**  
**令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向2-2)		コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と 人材育成の促進	
1	事業名	1 地域支援推進のためのコミュニティソーシャルワーカーの育成強化	
2	概要	<p>地域の実態把握、住民組織同士のコーディネートや各関係機関との連絡調整などを通して、住民が地域の福祉課題に主体的・組織的に取り組む支援をしていくための専門職（コミュニティソーシャルワーカー）を市社会福祉協議会各区・支部事務所に配置し、育成する。育成にあたっては、復興公営住宅建設地域を重点地区として展開してきた活動の成功事例をまとめたり研修会を開催するなどし、活動者間で情報を共有する。</p>	
3	担当課名	健康福祉局社会課・仙台市社会福祉協議会	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（   ）	
5	令和2年度実施状況	<p>○CSWを市社会福祉協議会各区・支部事務所に配置（実施体制：CSW、補助職員）            ○復興公営住宅整備地域における見守り・支え合い体制づくりに向けた取り組みを実施            ○市内20地域を「CSWと地域との協働による課題解決推進地区（重点支援モデル地区）」と定め、地域ごとの課題解決に向けた取り組みを住民組織との協働により推進。            ○CSW実践者研修会の実施（3回）            ○担当者連絡会等の開催（事例検討、情報交換など 計11回）            ○支え合い活動推進費助成 5件            ○独自に作成した資料をもとに、地域活動者を中心にCSWが担う役割を周知</p>	
		施策の方向に対して貢献できたこと	
		<p>内部研修や担当者連絡会の機会を増やし、市社会福祉協議会各区・支部事務所における地域支援の現状や、各地域包括支援センターにおける支援上の課題などの共有を進め、地域を基盤とする取り組みを推進する支援者としての役割を發揮する上で必要な視点などを話し合ったり、個別ケースの事例検討などを通して、CSW全体の支援力向上を図った。            また、市内の様々な専門職同士の連絡会議等の場において、リーフレットやCSWの相談機能に関する説明資料等を用いて地域活動者や関係機関へ説明し、CSWの役割等について周知することができた。さらに、東北学院大学にて開講された「CSWスキルアッププログラム」では、同大学と連携した活動者の育成に取り組んだ。</p>	
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額
		91,041千円	128,628千円
7	第3期計画期間における 事業実績	<p>○CSWを市社会福祉協議会各区・支部事務所に配置（実施体制：CSW、補助職員）            ○復興公営住宅整備地域における見守り・支え合い体制づくりに向けた取り組みを実施            ○「CSWと地域との協働による課題解決推進地区（重点支援モデル地区）」との協働推進（平成29年度～令和2年度→12地区/12地区/14地区/20地区）            ○CSW実践者研修会の実施（平成28年度～令和2年度→3回/3回/3回/2回/3回）            ○担当者連絡会等の開催（平成28年度～令和2年度→6回/6回/5回/6回/11回）            ○支え合い活動推進費助成（平成28年度～令和2年度→6件/8件/4件/3件/5件）            ○リーフレットや説明資料を作成し、CSWの役割や機能についての周知に取り組んだ。</p>	
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと	
		<p>内部研修や担当者連絡会等を開催し、地域を基盤とする取り組みを推進する支援者としての役割を担う上で必要な知識やスキルの学び、他機関との課題の共有・連携の取り組みや地域支援のノウハウ等についての情報共有、事例検討による支援プロセスの体験共有などを通して、CSW全体の支援力向上や応用力の獲得を図った。            また、市内の様々な専門職同士の連絡会議等の場において、リーフレットや説明資料等を用いて地域活動者や関係機関へCSWの役割を説明し周知することができた。さらに、東北学院大学にて開講された「CSWスキルアッププログラム」では、同大学と連携した活動者の育成に取り組んだ。</p>	

8	第3期計画期間における重点施策「コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と人材育成の促進」に対して	(1) 課題と今後の取り組みの方向性		
		<p>地域ごとに異なる課題や状況に応じて住民自身が行う検討過程などに丁寧に関わりながら、その地域の支え合い活動を高めていくことが役割だが、人員数の制約から市内のすべての地域に十分に関わることができているとは言えない状況にある。</p> <p>そのため、関わりを重点化するなど、目標を定めながら段階的に支援展開を図るとともに、各々の実践が事務所内または組織全体の支援力の底上げにつながるよう、引き続き事例検討や支援上の課題などについての議論の場を設けてCSWの資質向上を目指す。</p>		
9	第3期計画期間における庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況		
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		
		(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①②③④⑤⑦⑧⑨⑩⑪⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入(複数回答可) ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関(相談機関名:地域包括支援センター) ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名:震災復興部門、障害・高齢部門、区役所)		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)		
		<p>地域団体・機関等との協働での会合や研修会の開催により、情報共有だけでなく、連携する団体・機関とともに学び合うことができた。令和2年度からの第1層生活支援コーディネーター機能が加わったことで、市関係部局や地域包括支援センターと地域支援における協働ができ、具体的な連携事例が増えてきた。</p>		

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」**  
**令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向2-2)		コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と 人材育成の促進																									
1	事業名	2 コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動																									
2	概要	<p>コミュニティソーシャルワーカーが中心となって、復興公営住宅の入居者や周辺住民、地域の市民センター、地域包括支援センター、学校、地区社会福祉協議会、区役所等をつなぎ、顔の見える関係や支援機関同士の連携を促進し、課題解決のための仕組みづくりを進める。また、市内各地域に出向きながら、地域のさまざまなニーズ把握や地域住民との信頼関係の構築に取り組み、地域内のリーダーやコーディネーターを育成するなど、地域の主体的な活動を側面から支援する活動につなげる。</p>																									
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会																									
4	事業の対象者	<div> <div>■ 高齢者</div> <div>■ 障害者</div> <div>■ 子育て世帯</div> <div>■ 地域活動者・支援者</div> <div>■ その他（ 地域住民 ）</div> </div>																									
5	令和2年度実施状況	<p>○CSWを市社会福祉協議会各区・支部事務所に配置（実施体制：CSW、補助職員）          ○市内20地域を「CSWと地域との協働による課題解決推進地区（重点支援モデル地区）」と定め、地域ごとの課題解決に向けた取り組みを住民組織との協働により推進。          ○復興公営住宅が建設された地域を「重点地区」として、見守り・支え合い体制づくりに向けた取り組みを実施（サロン活動の立ち上げ・運営支援、支援者会議等の住民支援の組織化、交流会の実施など住民主体の支援活動を促進する助成金の交付・企画支援など）          ○CSWの活動件数（5区合計）          ・活動件数：8,276件（うち震災関連 201件）※延件数          ・活動手法：（アウトリーチ 1,541件、電話 4,132件、来訪 1,920件、その他（メール等）683件）          ・相談対応件数：3,691件</p>																									
		施策の方向に対して貢献できたこと																									
		<p>復興公営住宅整備地域においては、役員の交代や意見の相違などをきっかけに活動の停滞が懸念される際や役員等が個別課題を抱えた世帯への対応に苦慮している場合など、支えあいセンターとともに、他の地域活動について情報提供しながらの支え合い活動の継続を支援したり、個別ニーズ解決のために適切な専門機関等へのつなぎ等に取り組んだ。また、地域ごとの課題に、より積極的に関わるため、重点的に関わる地域を定めながら住民による取り組みが進められるよう支援した。このことを通じて、地域の多様な活動者との信頼関係ができ、住民からの取り組みに関することや活動を通して気づいた個別課題等の相談が寄せられやすくなった。</p>																									
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額																								
		91,041千円	128,628千円																								
7	第3期計画期間における事業実績	<p>○CSWを市社会福祉協議会各区支部事務所に配置（実施体制：CSW、補助職員）          ○復興公営住宅整備地域における見守り・支え合い体制づくりに向けた取り組みを実施。          ○「CSWと地域との協働による課題解決推進地区（重点支援モデル地区）」との協働推進（平成29年度～令和2年度→12地区/12地区/14地区/20地区）          ○CSWの活動件数（5区合計）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動件数</td> <td align="center">5,203</td> <td align="center">5,795</td> <td align="center">5,001</td> <td align="center">5,231</td> <td align="center">8,276</td> </tr> <tr> <td>内 震災関連件数</td> <td align="center">1,477</td> <td align="center">1,098</td> <td align="center">563</td> <td align="center">362</td> <td align="center">201</td> </tr> <tr> <td>相談対応件数</td> <td align="center">748</td> <td align="center">1,666</td> <td align="center">1,710</td> <td align="center">2,251</td> <td align="center">3,691</td> </tr> </tbody> </table>			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	活動件数	5,203	5,795	5,001	5,231	8,276	内 震災関連件数	1,477	1,098	563	362	201	相談対応件数	748	1,666	1,710	2,251	3,691
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
		活動件数	5,203	5,795	5,001	5,231	8,276																				
内 震災関連件数	1,477	1,098	563	362	201																						
相談対応件数	748	1,666	1,710	2,251	3,691																						
第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと																											
		<p>復興公営住宅整備地域においては、復興公営住宅入居者や周辺住民、地域の市民センター、地域包括支援センター、学校、地区社会福祉協議会、区役所等をつなぎ、顔の見える関係や支援機関同士の連携を促進するよう活動支援を行った。また、課題を抱えた世帯や役員等が気にかけている世帯等を支えあいセンターと訪問し、本人と関係性を作りながら、適切な専門機関等へのつなぎ等に取り組んだ。また、地域ごとの課題により積極的に関わるため、重点的に関わる地域を定めながら住民による取り組みが進められるよう支援した。このことを通じて、地域の多様な活動者との信頼関係ができ、住民から取り組みに関することや活動を通して気づいた制度やサービスで解決できない個別課題等の相談が寄せられやすくなった。CSWに相談できる体制ができることで、地域活動者が安心して活動に取り組むことができるようになった。</p>																									

8	第3期計画期間における重点施策「コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と人材育成の促進」に対して	(1) 課題と今後の取り組みの方向性		
		CSWは、地域ごとに異なる課題や状況に応じて住民自身が行う検討過程などに丁寧に関わりながら、その地域の支え合い活動を高めていくことが役割だが、人員数の制約から市内のすべての地域に十分に関わることができているとは言えない状況にある。復興公営住宅支援における活動や支援事例を関係者間で情報を共有することやCSWとの新たな活動への協働などを通して、様々な団体等が活動手法を学び、課題解決のために行動する力をつけられるよう支援していく。		
9	第3期計画期間における庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況		
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		
		(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入(複数回答可) ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関(相談機関名: 県サポートセンター支援事務所、宮城県社協、地域包括支援センター等) ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名: 各区保健福祉センター、まちづくり推進課、被災者生活支援室等)		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)		
		CSWが住民主体の地域福祉活動の場に出向き、実際の場で状況の把握や活動の担い手の声を聞き、地域活動者の立場に寄り添いながら、区役所関係各課や介護・福祉サービス事業者をはじめ各種相談機関との連携や調整を図ることができた。必要な関係者と、それぞれの地域の特性や状況、支援の方向性などを共有することで、地域に合わせた活動実践につながっている。		



**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」**  
**令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向2-2)		コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と 人材育成の促進		
1	事業名	3 安心の福祉のまちづくり事業		
2	概要	地区社会福祉協議会による被災者支援活動や地域コミュニティの再生強化につながる活動に対して活動費を助成するとともに、市社会福祉協議会及び各区・支部事務所による活動支援を通して地域住民がともに支え合う地域づくりを進める。		
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会		
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ 地域住民 ）		
5	令和2年度実施状況	市社会福祉協議会区・支部事務所の活動支援により、地区社会福祉協議会が中心となり被災者支援活動及び地域コミュニティ再生強化活動を6件実施した。 ○被災者支援 2件 ○地域コミュニティ再生強化 4件		
		施策の方向に対して貢献できたこと		
		地域住民を主体とする事業の実施に向けて、CSWが活動の担い手の自己効力感を高められるような支援を行い、地域の人材育成に効果的な活動展開をつなげることができた。子どもも含めた地域の居場所づくりや、地域の様々な住民を広く巻き込んで地域資源を調べてマップを作成する等の取り組みにも活用されており、当該地域内の幅広いネットワークが強化される等の効果が見られた。		
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額	
		559千円	2,000千円	
7	第3期計画期間における事業実績	東日本大震災の被災者支援活動や震災を契機に顕在化した地域課題を捉えて住民が共に支え合い、地域コミュニティの再生・強化を目指す活動に対して活動支援と共に活動費を助成した。 ・平成28年度：3件（被災者支援1件 地域コミュニティ再生強化2件） ・平成29年度：15件（被災者支援2件 地域コミュニティ再生強化13件） ・平成30年度：12件（被災者支援2件 地域コミュニティ再生強化10件） ・令和元年度：14件（被災者支援2件 地域コミュニティ再生強化12件） ・令和2年度：6件（被災者支援2件 地域コミュニティ再生強化4件）		
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと		
		東日本大震災の被災者と地域住民の交流を目的としたサロン活動やイベント、見守り活動の連携を強化するためのネットワーク会議の開催、新たな支援者の育成研修の開催、要援護者と支援者の交流会の開催など、地域コミュニティ形成や地域活動にCSWが関わり、住民のつながりづくりや支え合う地域づくりに貢献できた。		
8	第3期計画期間における重点施策「コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と人材育成の促進」に対して	(1) 課題と今後の取り組みの方向性		
		コロナ禍における地域コミュニティ形成のための地域活動には感染症対策と共にICTの活用など工夫が求められる。そのような活動の在り方やニーズの相談に応じる支援策を検討していく。		
		(1) 連携状況		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		

9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	③⑤⑦⑧⑨
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター）    ⑥企業    ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：                      ）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
助成金申請にあたっては、市社会福祉協議会各区・支部事務所を窓口としており、事務所としての当該事業に対する支援計画も併せて立案している。このことにより、CSW等市社協職員は当該事業に積極的に関与し、効果をより大きなものとしている。				

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」  
令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり					
1	事業名	1 新たな避難所運営マニュアルの作成					
2	概要	東日本大震災における避難所運営の反省を踏まえ、平成25年4月に作成した「仙台市避難所運営マニュアル」を参考に、地域団体、施設管理者、市の担当職員の三者協働による「地域版避難所運営マニュアル」の作成の推進を図る。 また、地域版マニュアルの作成後は、避難所運営訓練での検証等を通じて更新を行っていく。					
3	担当課名	危機管理局減災推進課					
4	事業の対象者	■ 高齢者 ■ 障害者 ■ 子育て世帯 ■ 地域活動者・支援者 □ その他（ ）					
5	令和2年度実施状況	防災重点ため池（全97カ所）の指定に伴い、38カ所の指定避難所の避難所運営マニュアルの修正支援を行った。更に新型コロナウイルス感染症対策として、避難所運営マニュアル（別冊）（新型コロナウイルス対策追加事項）暫定版を指定避難所運営マニュアルに盛り込む支援を行い、避難所運営マニュアル（別冊）（新型コロナウイルス対策追加事項）暫定版を踏まえた避難所担当課向けに実動訓練を実施した。また大雨時（河川氾濫）地域版避難所運営マニュアル未作成の避難所に対し、マニュアル作成支援を行った。					
		施策の方向に対して貢献できたこと					
		各地域の事情に合わせた大雨時の避難行動や避難所開設時における感染症対策やルール、連絡体制等の整備の重要性について周知啓発ができた。					
6	事業費	令和2年度決算額		令和3年度予算額			
		2,181千円		3,264千円			
7	第3期計画期間における事業実績	地域版運営マニュアル（大雨時編）年度別作成状況					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
		作成済	95	142	172	176	175
		作成中	77	46	17	12	13
未作成	18	1	0	2	2		
計	190	189	189	190	190		
		対象190箇所 対象189箇所 対象189箇所 対象190箇所 対象190箇所					
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと					
		各地域において、避難所担当課、学校、町内会等で話し合いを通し、避難所運営マニュアルを作成することで顔の見える関係づくりを通し、災害に備えることの支援を行った。					
8	第3期計画期間における重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 課題と今後の取り組みの方向性					
		大雨時に開設する避難所であって、大雨時の地域版避難所運営マニュアル未作成の避難所に対して、マニュアル作成を促進できるよう周知していく。 また、随時公表される災害時に注意を要する区域や最新の新型コロナウイルス感染症の対策について確認を行い、必要に応じて地区の避難所運営委員会に情報提供を行う。					
		(1) 連携状況					
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①			
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①			
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった					



9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	④⑧⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：    ）    ⑥企業    ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各避難所担当課）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
防災重点ため池ハザードマップの作成に伴い、各地域住民に対し避難行動についての説明会を実施した。また、感染症対策について避難所担当課向けの実動訓練の結果を反映させた運営方法について依頼のあった地域の指定避難所での対応について説明を実施した。				

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」**  
**令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり																																									
1	事業名	2 防災意識の普及啓発強化事業																																									
2	概要	幅広い年齢層を対象として、家具の転倒防止や非常食等の備蓄など、「自助」の意識の浸透を図るための普及啓発、震災で得られたさまざまな課題（女性等への配慮、災害時要援護者支援など）の解決をテーマとしたシンポジウムの開催、地域における避難所運営のあり方などを含む防災意識の啓発を行う。																																									
3	担当課名	危機管理局減災推進課																																									
4	事業の対象者	■ 高齢者 ■ 障害者 ■ 子育て世帯 ■ 地域活動者・支援者 ■ その他（ 全市民 ）																																									
5	令和2年度実施状況	○せんだい防災のひろばーコロナ禍につきweb配信に替え開催。（閲覧数：約1,200回） ○防災シンポジウム・災害に強いコミュニティのための市民フォーラムーコロナ禍につきH28～30年度実施分をweb上でアーカイブ配信 ○防災・減災アドバイザーによる市民啓発ー防災講話：62回 2,982人、メディア出演等：55回 ○地震体験車ぐららの運用ー15回 1,686人 ○防災パネルの展示ー318日 11,597人 ○その他、チラシやホームページ等による啓発																																									
		施策の方向に対して貢献できたこと																																									
		新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け集合型イベントが行えない中、webを活用するなどして啓発機会を創出した。前例のない手法で事業を展開したことは、図らずもこれまで地域の防災活動に無縁だった若い世代等に「自助」「共助」の重要性等への気づきを与えるに至り、地域防災力の底上げに寄与するものとなった。																																									
6	事業費	令和2年度決算額			令和3年度予算額																																						
		16,008千円			57,454千円																																						
7	第3期計画期間における事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>せんだい防災のひろば（参加者数）</td> <td>14,000</td> <td>10,000</td> <td>3,200</td> <td>7,000</td> <td>web配信</td> </tr> <tr> <td>防災シンポジウム（参加者数）</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>450</td> <td>中止</td> <td>webアーカイブ配信</td> </tr> <tr> <td>防災・減災アドバイザー防災講話等（回数）</td> <td>284</td> <td>209</td> <td>146</td> <td>145</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>地震体験車ぐらら（体験者数）</td> <td>8,236</td> <td>8,854</td> <td>9,040</td> <td>7,632</td> <td>1,686</td> </tr> <tr> <td>防災パネル展示（観覧者数）</td> <td>38,270</td> <td>50,578</td> <td>22,122</td> <td>50,295</td> <td>11,597</td> </tr> </tbody> </table>							H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	せんだい防災のひろば（参加者数）	14,000	10,000	3,200	7,000	web配信	防災シンポジウム（参加者数）	500	500	450	中止	webアーカイブ配信	防災・減災アドバイザー防災講話等（回数）	284	209	146	145	117	地震体験車ぐらら（体験者数）	8,236	8,854	9,040	7,632	1,686	防災パネル展示（観覧者数）	38,270	50,578	22,122	50,295	11,597
			H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度																																				
		せんだい防災のひろば（参加者数）	14,000	10,000	3,200	7,000	web配信																																				
		防災シンポジウム（参加者数）	500	500	450	中止	webアーカイブ配信																																				
防災・減災アドバイザー防災講話等（回数）	284	209	146	145	117																																						
地震体験車ぐらら（体験者数）	8,236	8,854	9,040	7,632	1,686																																						
防災パネル展示（観覧者数）	38,270	50,578	22,122	50,295	11,597																																						
第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと																																											
関係団体と連携した防災イベントや講話等を通じ、幅広い年齢層の方々に「自助」「共助」の重要性や女性の視点等での防災対策の必要性を伝え、地域防災力の向上に向けた取り組みを継続的に支援するとともに、コロナ禍にあった令和2年度にはweb配信などの新たな啓発機会を創出し、地域活動に無縁の世代等へ情報を発信、地域防災力の底上げに至った。																																											
8	第3期計画期間における重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	（1）課題と今後の取り組みの方向性																																									
		新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、令和2年度に集合型イベントが行えず、webを活用するなどして新たな啓発機会を創出したことは、それまでに地域活動に無縁だった若い世代等に対して「自助」「共助」の重要性を伝え、地域防災力の底上げに寄与した。今後も継続して関係団体及び関係各課と連携しつつ、より幅広い年齢層に対し、様々な角度からの防災意識の普及啓発を実施していく。																																									
		（1）連携状況																																									
		■市の関係部局内との組織横断的な連携		→	①																																						
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは（2）連携相手①～⑪のことをいう		→	①																																						
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった																																									

9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①②③④⑥⑧⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：    ）    ⑥企業    ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局 （各課公所名：まちづくり政策局、建設局、水道局、都市整備局、健康福祉局、消防局）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
○当課主催イベント等に各防災関係団体及び関係課のブース展示を行った。 ○当課webページ等に防災関係団体による動画等を掲載し、連携した防災情報の発信を行った。 ○関係団体及び関係課主催のイベントや説明会等において、当課のブース展示や講話、チラシの配布等を行った。 ○関係団体及び関係課が作成するチラシ等に防災・減災意識啓発の記事を掲載した。				

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」**  
**令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり																																
1	事業名	3 地域防災リーダー養成・支援事業																																
2	概要	自主防災組織が災害時に機能し、住民の安全が確保されるよう、実技・実習を充実させた本市独自の講習カリキュラムによる養成講習を実施するほか、講習修了者の防災活動を支援するため、活動発表会の開催によるネットワークづくりを行う。																																
3	担当課名	危機管理局減災推進課																																
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（                      ）																																
5	令和2年度実施状況	○仙台市地域防災リーダー（SBL）新規養成講習会参加者【新型コロナウイルスの影響により中止】 ○SBL全市バックアップ講習会参加者【新型コロナウイルスの影響により中止】 ○SBL各区バックアップ講習会参加者   319名																																
		施策の方向に対して貢献できたこと  仙台市地域防災リーダー（SBL）新規養成講習会及び全市バックアップ講習会については、新型コロナウイルスの影響により中止となった一方で、各区バックアップ講習会については、参加割合が前年度から2.3ポイント上昇し、より多くのSBLに対して防災・減災に関する知識や技術の向上を図れた。																																
6	事業費	令和2年度決算額		令和3年度予算額																														
		1,546千円		5,686千円																														
7	第3期計画期間における事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規養成講習会参加者</td> <td>54</td> <td>52</td> <td>102</td> <td>98</td> <td>0</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>全市バックアップ講習会参加者</td> <td>209</td> <td>320</td> <td>343</td> <td>345</td> <td>0</td> <td>1,217</td> </tr> <tr> <td>各区バックアップ講習会参加者</td> <td>323</td> <td>320</td> <td>320</td> <td>272</td> <td>319</td> <td>1,554</td> </tr> </tbody> </table>						H28	H29	H30	R1	R2	合計	新規養成講習会参加者	54	52	102	98	0	306	全市バックアップ講習会参加者	209	320	343	345	0	1,217	各区バックアップ講習会参加者	323	320	320	272	319	1,554
			H28	H29	H30	R1	R2	合計																										
		新規養成講習会参加者	54	52	102	98	0	306																										
全市バックアップ講習会参加者	209	320	343	345	0	1,217																												
各区バックアップ講習会参加者	323	320	320	272	319	1,554																												
第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと  SBL 新規養成講習会参加者については、配置数として定める600名程度の達成に向けて大きく進捗した。 また、全市及び各区バックアップ講習会の実施により、地域における防災・減災の取り組みへの支援や、地域連携による防災力の向上に貢献できた。																																		
8	第3期計画期間における重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	（１）課題と今後の取り組みの方向性  令和3年4月1日現在でのSBLの平均年齢は68.4歳、全体に占める女性の割合は25.5%であり、地域におけるさまざまな主体をつなぎ、連携や協働による支え合いの取り組みを促進するため、今後、平均年齢の若返りや女性比率の向上に向けて、新たな取り組みを図る。																																
		（１）連携状況 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>■市の関係部局内との組織横断的な連携</td> <td>→</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは（２）連携相手①～⑪のことをいう</td> <td>→</td> <td>①</td> </tr> </tbody> </table> ※以下から選択、番号を記入 ①できた   ②できなかった   ③どちらともいえない   ④必要なかった					■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは（２）連携相手①～⑪のことをいう	→	①																						
■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①																																
■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは（２）連携相手①～⑪のことをいう	→	①																																

9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①⑧⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：    ）    ⑥企業    ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：健康福祉局、消防局）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
地域で活動するNPO法人を各講習会の講師として活用し、SBLがより地域に根差した 自主防災活動を展開できるよう工夫した。また、SBL各区バックアップ講習会の実施に際 し、各連合町内会長に案内をしたことで、SBLと地域が顔の見える関係を構築することが できた。				

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」**  
**令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり		
1	事業名	4 地域における自主防災活動への支援		
2	概要	地域特性や自主防災組織の活動実績等に応じた防災訓練の実施を促進するとともに、災害図上訓練の普及や、新たな手法による訓練の実施を働きかけるなど、地域の自主防災活動を支援する。		
3	担当課名	危機管理局減災推進課		
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（                      ）		
5	令和2年度実施状況	最新の防災・減災活動に関する情報や、地域特性や季節に応じた防災訓練等について掲載した、情報誌「SBL通信」の発行や、ウェブサイト「仙台防災ナビ」を活用した自主防災組織間における情報共有を図った。		
		施策の方向に対して貢献できたこと		
		各種媒体を通じて自主防災活動を共有したことで、地域特性や活動実績に応じた防災訓練等を促進することができ、地域住民相互による支え合い・助け合い体制を構築することができた。		
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額	
		3,303千円	3,203千円	
7	第3期計画期間における事業実績	○情報誌「SBL通信」の創刊、発行（令和2年3月創刊、合計5回発行） ○「自主防災活動の手引き」の更新（令和2年3月更新） ○ウェブサイト「仙台防災ナビ」の公開（令和2年10月） ○防災用品助成 21件（平成28年度から令和2年度まで）		
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと		
		各種媒体を活用し、自主防災活動に係る地域課題や課題解決に向けた情報を発信したことで、地域における防災・減災の取り組みへの支援や、地域連携による防災力向上に向けた取り組みを推進できた。		
8	第3期計画期間における重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 課題と今後の取り組みの方向性		
		自主防災組織の推進や指導育成を担当している消防局と連携し、災害図上訓練の普及や新たな手法による訓練の実施を働きかけるなど、地域の自主防災活動を支援する。		
		(1) 連携状況		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた   ②できなかった   ③どちらともいえない   ④必要なかった		

9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①⑧⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：    ）    ⑥企業    ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各避難所担当課、消防局）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
仙台市地域防災リーダー（SBL）養成・支援事業等を通じ、町内会長など自主防災活動を推進する関係者と顔の見える関係を構築し、連携した。				



**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」  
令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり	
1	事業名	5 災害時要援護者避難支援の推進	
2	概要	<p>災害時要援護者の避難支援に関する基本的な考え方や進め方を明らかにする避難支援プラン（全体計画）に基づき、地域における支援体制の構築を推進する。</p> <p>支援体制の構築にあたっては、「災害時要援護者情報登録制度」について、より分かりやすい地域向け説明資料等を活用し、地域の防災体制づくりにあたる地域団体や地域住民一人ひとりへの制度理解を進めながら、地域の実情に応じた避難支援体制の仕組みづくりを推進する。</p>	
3	担当課名	健康福祉局総務課・社会課	
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（                      ）	
5	令和2年度実施状況	<p>○平成27年度に作成した地域向け手引き「災害に備える地域支え合いの手引き」や、平成28年度に作成した「取り組み事例集」を用い、町内会や地区社会福祉協議会等が開催する研修会等で説明を行った。</p> <p>○各種サービスの手続きに合わせ、リーフレットを活用し、必要な方へ登録勧奨を行った。</p> <p>○令和元年度に引き続き、災害時要援護者情報登録制度に登録された災害時要援護者リストを町内会・民生委員などの地域団体等へ配付を行った。</p> <p>○町内会を対象として、地域における災害時要援護者支援の取り組み状況等に関するアンケートを7月に実施し、支援者の決定等の具体的な取り組み状況や取り組みを進める上での課題について把握した。</p>	
		施策の方向に対して貢献できたこと	
		<p>災害時要援護者リストを町内会・民生委員などの地域団体等へ年4回（6月・9月・12月・3月）配布したほか、地域での支援体制づくりに役立ててもらおうよう、地域向け説明資料を提供した。</p> <p>支援体制づくりの取り組みの主体となる町内会や民生委員等の地域団体に対して、よりわかりやすい説明資料を提供することで、制度の周知と理解を進めることができた。</p>	
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額
		2,859千円	3,957千円
7	第3期計画期間における事業実績	<p>地域向け手引き「災害に備える地域支え合いの手引き」等、地域における災害時要援護者支援体制づくりを進めるうえで参考となる資料を提供した。また、仙台市地域防災リーダー養成講習会など、地域での要援護者の支援体制づくりの進め方について説明を行い、災害時要援護者情報登録制度及び要援護者の支援体制づくりの周知を図った。</p>	
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと	
		<p>計画期間を通して、在宅高齢者世帯調査や各種福祉サービス案内等の際に、必要な方への登録勧奨を行った。また、平成28年に取り組み事例集、支援者向け説明資料、平成30年に個人情報保護に関する説明資料を作成した。支援体制づくりの取り組みの主体となる町内会や民生委員等の地域団体に対して、よりわかりやすい説明資料を提供することで、制度の周知と理解を進めることができた。</p>	

8	第3期計画期間における重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	<b>(1) 課題と今後の取り組みの方向性</b>		
		<p>・地域の支援体制づくりを進める上で課題を抱えている地域も多い。引き続き、アンケート等により各地域の取り組みの状況や課題を把握し、支援アドバイザー制度を活用するなど、より多くの地域で支援体制づくりが進むようバックアップしていく。</p> <p>・町内会未加入マンションや町内会組織が設立されていない地域といった「町内会空白地域」への対応について検討していく必要がある。</p> <p>・避難にあたり支援が必要にもかかわらず申請していない要援護者に対しては、区役所来庁時の窓口や、民生委員による在宅高齢者調査の際などに登録勧奨するなど、継続した周知を行う。</p>		
9	第3期計画期間における庁内または他の組織との連携状況	<b>(1) 連携状況</b>		
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		
		<b>(2) 連携相手</b>		
		■連携できた相手	→	①③⑦⑧⑨⑩⑪⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：防災計画課、減災推進課、障害企画課、高齢企画課）		
		<b>(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）</b>		
		町内会や地区社会福祉協議会等が開催する研修会等での説明や支援アドバイザーの派遣等を通じて、地域における災害時要援護者支援への理解が徐々に深まりつつあり、地域の実情に応じた取り組みが進められている。		

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」  
令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり					
1	事業名	6 福祉避難所の機能強化					
2	概要	災害時に障害者や要介護者等、個々の状況に応じた対応を行うため、福祉避難所として協定を締結する施設を増やすほか、防災行政用無線をはじめとする資機材や備蓄物資の充実を図る。					
3	担当課名	健康福祉局総務課					
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（施設関係者）					
5	令和2年度実施状況	○新規協定締結施設：1施設 （特別養護老人ホーム1施設） ※R3.3.31現在 累計122施設と協定締結 ○民間施設に対する食糧・飲料水の備蓄購入費補助：17施設 ○防災行政用無線設置：4施設（危機管理室において実施）					
		施策の方向に対して貢献できたこと					
		特別養護老人ホームと新規協定を締結することができた。 必要な物資等の備蓄や防災行政用無線の設置など、福祉避難所を円滑に運営するための環境整備を推進することができた。					
6	事業費	令和2年度決算額			令和3年度予算額		
		1,399千円			2,481千円		
7	第3期計画期間における事業実績	介護等個々の対応が必要となるため、指定避難所での対応が困難な方の避難先となる福祉避難所について、介護施設等との協定の締結を進め、数を増やすとともに、必要な物資等の備蓄や防災行政用無線の設置など、福祉避難所を円滑に運営するための環境整備を推進することができた。					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		新規協定締結施設	2	5	2	3	1
		備蓄購入費補助(民間施設)	31	11	15	26	17
		備蓄購入費補助(指定管理施設)	14	0	0	0	3
		新規毛布の備蓄	1	4	0	2	2
防災行政用無線設置	5	3	2	2	4		
新型コロナウイルス感染拡大防止対応	-	-	-	-	121		
第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと							
計画期間を通して、他部局との連携を図りながら、福祉避難所の数を増やすとともに、環境整備も進めることができた。また、令和2年度より新型コロナウイルス感染防止対応として、アルコール等の衛生物品の備蓄も進めることができた。							

8	第3期計画期間における重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 課題と今後の取り組みの方向性		
		災害時に障害者や要介護者等、個々の状況に応じた十分な対応が取れるよう、福祉避難所の役割の理解の促進を図りながら、協定を締結する施設を増やしていく必要がある。		
9	第3期計画期間における庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況		
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		
		(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	③⑫
		■連携しなかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：障害者支援課、介護事業支援課）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
		新規協定締結に際しては、日頃から施設とつながりのある施設所管課の協力を得ながら各施設との連絡調整等を行うことで、円滑に業務を進めることができた。		

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」  
令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり																						
1	事業名	7 障害者災害対策推進事業（災害時ボランティア養成事業）の実施																						
2	概要	手話奉仕員やガイドヘルパー等専門ボランティアの日常の活動を、災害時においても活かせる体制づくりを行う。																						
3	担当課名	健康福祉局障害企画課																						
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（                      ）																						
5	令和2年度実施状況	①仙台市総合防災訓練（シェイクアウト訓練）への参加 事業受託事業者の職員が参加したほか、登録を行っている専門ボランティアにも参加を促した ②災害時専門ボランティア（手話、点訳・朗読等）の登録・更新 104名 ③災害時における専門ボランティア研修会の開催 80名参加   （令和2年8月開催 49名参加    令和3年2月開催 31名参加）																						
		施策の方向に対して貢献できたこと																						
		事業受託事業者と連携のうえ、専門ボランティアの新規登録及び育成を推進し、災害時に支援の必要な障害者への支援体制の確保に努めた。																						
6	事業費	令和2年度決算額		令和3年度予算額																				
		182千円		312千円																				
7	第3期計画期間における事業実績	事業受託事業所と連携のうえ、専門ボランティアの登録更新及び育成を行い、災害時に支援の必要な障害者への支援体制の確保に努めた。																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録者数</td> <td align="center">126</td> <td align="center">138</td> <td align="center">138</td> <td align="center">104</td> <td align="center">104</td> </tr> <tr> <td>研修会参加者数</td> <td align="center">41</td> <td align="center">26</td> <td align="center">29</td> <td align="center">0</td> <td align="center">80</td> </tr> </tbody> </table>						平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	登録者数	126	138	138	104	104	研修会参加者数	41	26	29	0	80
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																	
		登録者数	126	138	138	104	104																	
研修会参加者数	41	26	29	0	80																			
※令和元年度の研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止																								
第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと																								
8	第3期計画期間における重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	（1）課題と今後の取り組みの方向性																						
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録数が減少傾向にあること</li> <li>・今後は、上記事業の解決に向けて受託事業者と検討を進めると共に、ボランティア登録者の育成を引き続き進めていく。</li> </ul>																						

9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(1) 連携状況		
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		
		(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	②、③、④、⑪、⑫
		■連携しなかったができなかった相手	→	無し
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：           ）    ⑥企業    ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：危機管理課、防災計画課、減災推進課）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
		・東北福祉大学等と連携して「世界防災フォーラム／防災ダボス会議@2017『高齢・障がい（共生社会）と地域防災』」を共催し、専門ボランティアの参加を得たほか、仙台市障害者福祉協会が発行した「災害時に必要な配慮と対応～障害当事者が体験した事例から学ぶ～」を参考としながら、危機管理課による専門ボランティアに対する研修を実施した。（平成29年度） ・受託事業者の職員が仙台市総合防災訓練（シェイクアウト訓練）に参加し、有事を想定した対応の流れについて確認を行った。		



**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」  
令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり	
1	事業名	8 六郷東部地区現地再建まちづくり	
2	概要	津波被災地域である六郷東部地区の地域コミュニティ力を高め、より住みやすく交流が盛んで賑わいのある地域とするため、東六郷小学校跡地、東六郷コミュニティ・センターを核とした世代間の交流や都市近郊農業地域であることなどの特性を活かした交流を促進する。また、運動教室等を通じた高齢者への健康支援を行うほか、避難経路や現地再建に資するハード面を含め健康で安心して暮らし続けられるよう支援を行う。	
3	担当課名	若林区 まちづくり推進課	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（                      ）	
5	令和2年度実施状況	○旧東六郷小学校跡地に「東六郷コミュニティ広場」を整備した。 ○広場の完成記念イベントを、地域住民等による実行委員会と共に企画した（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催中止）。 ○六郷東部地区の貴重な地域資源である「井土メダカ」の保護活動や、まちづくりの取り組み等について、動画作成やパネル展（3カ所）等を行った。 ○市内各地で「井土メダカ」を育てるメダカ里親を六郷東部地区に招き、交流会（令和2年9月19日、参加者24名）を実施した。 ○運動自主グループの後方支援を実施した（※若林区家庭健康課）。	
		施策の方向に対して貢献できたこと	
		○「東六郷コミュニティ広場」完成記念イベントを、地域住民有志と共に企画することで、「東六郷コミュニティ広場」への愛着を高め、地域のコミュニティ力を促進することに貢献した。 ○「井土メダカ」を通じて、地域の魅力を発信することにより、地域内外からの地域への関心を高め、交流やにぎわいづくりの促進につながった。	
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額
		249,438千円	134千円
7	第3期計画期間における事業実績	「東六郷コミュニティ広場整備」 ・デザイン案作成（平成28年度） ・管理運営体制づくり支援（令和元年～2年度） ・整備工事（令和元年～2年度） ・完成記念イベント実行委員会（令和2年度） 「六郷東部ふるさと交流祭」 ・平成29、30年度、令和元年度実施 「井土メダカのふるさとパネル展」 ・7カ所（令和元年度）、3カ所（令和2年度）	
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと	
		「東六郷コミュニティ広場」の利活用やデザイン案の検討、「六郷東部ふるさと交流祭」の企画・実施、「東六郷コミュニティ広場」の管理運営体制づくりなどにおいて、地域の主体性を引き出し、地域コミュニティ力の向上につなげることができた。 「六郷東部ふるさと交流祭」などの地域イベントや井土メダカの里親交流会の実施、運動自主グループの活動支援などにより、世代間の交流を促進した。	

8	第3期計画期間における重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 課題と今後の取り組みの方向性		
		令和3年4月にオープンした「東六郷コミュニティ広場」が、地域コミュニティの新たな拠点として、地域住民に継続的に活用されていくよう、必要な支援を実施する。		
9	第3期計画期間における庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況		
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		
		(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①②④⑦⑧⑩⑪⑫
		■連携しなかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入(複数回答可) ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関(相談機関名: ) ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局 (各課公所名: 区家庭健康課、区障害高齢課、区中央市民センター、六郷市民センター)		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)		
		関係課・機関と、年3回程度会議を開き、情報共有を図りながら、業務を行った。		

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」  
令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	
1	事業名	1 高齢者等の消費者被害防止見守り事業	
2	概要	<p>高齢者の消費者被害は年々増加しており、特に判断能力が不十分な高齢者や障害者の被害の未然防止や拡大防止の取り組みが急務となっている。高齢者や障害者と接する機会の多い関係機関や事業者、警察、司法専門家、消費生活センター等で構成される「消費者の安全を守る連絡協議会」を通じて情報提供や啓発を行うなど、関係機関の連携をより一層強化し、見守りネットワークを構築することにより、地域における被害の早期発見や拡大防止を図っていく。</p>	
3	担当課名	市民局消費生活センター	
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（                      ）	
5	令和2年度実施状況	<p>・仙台市消費者の安全を守る連絡協議会を開催し、消費者被害等の情報共有を図るとともに、見守り活動等について協議した。(協議会開催 1回)</p> <p>・仙台弁護士会と連携し、町内会長を対象とした悪質商法の手口やクーリング・オフ等を学ぶ学習会を開催した。(1回)</p> <p>・地域包括支援センターや障害者相談支援事業所等において、出前講座「くらしのセミナー」を開催した。(7回)</p>	
		施策の方向に対して貢献できたこと	
		<p>・市内の消費者被害、特殊詐欺被害の状況や、各団体の被害防止に向けた取り組み等について情報を共有することができた。また、委員を通じて各団体の組織内に消費者被害の現状等を周知することができた。</p>	
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額
		928千円	1,362千円
7	第3期計画期間における事業実績	<p>・仙台市消費者の安全を守る連絡協議会を毎年度開催し、消費者被害等の状況や各団体の取り組み等の情報共有を図るとともに、見守り活動等について協議を行った。</p> <p>・仙台弁護士会などの関係団体と連携した高齢者や高齢者と接する機会の多い団体を対象とする学習会の開催や、地域包括支援センター、障害者相談支援事業所等への出前講座「くらしのセミナー」を行った。</p>	
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと	
		<p>消費者の安全を守る連絡協議会において、消費者被害・特殊詐欺被害の状況や、各団体の被害防止に向けた取り組み等について情報を共有し、委員を通じて各団体の組織内に消費者被害の現状等を周知することができた。また、学習会や出前講座を開催し、高齢者や障害者、見守りの担い手となる方々に対して消費者被害にあわないための学習の機会や情報の提供を行うことができた。</p>	

8	第3期計画期間における重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 課題と今後の取り組みの方向性																																										
		<p>高齢化の進行や単身世帯の増加が今後さらに見込まれることなどから、高齢者等特に配慮を必要とする消費者の消費者トラブルを防止するための見守り事業の必要性がより大きくなっている。高齢者等本人に加え、見守りの担い手となる地域団体や事業者等に対する出前講座の実施やさまざまな機会を捉えて注意喚起や情報提供を行うなどの消費者啓発をより一層強化していく必要がある。</p> <p>また、「消費者の安全を守る地域協議会」において、高齢者等と接する機会の多い民生委員・児童委員、地域包括支援センター、地域団体などの地域における既存の見守りネットワーク活動や関係機関・団体等との連携を図りながら高齢者等の見守りを推進していく必要がある。</p>																																										
9	第3期計画期間における庁内または他の組織との連携状況	<table border="1"> <tr> <td colspan="4" data-bbox="427 477 1543 521">(1) 連携状況</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 521 976 566">■市の関係部局内との組織横断的な連携</td> <td data-bbox="976 521 1134 566">→</td> <td colspan="2" data-bbox="1134 521 1543 566">③</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 566 976 645">■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</td> <td data-bbox="976 566 1134 645">→</td> <td colspan="2" data-bbox="1134 566 1543 645">①</td> </tr> <tr> <td colspan="4" data-bbox="427 645 1543 723">           ※以下から選択、番号を記入            ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった         </td> </tr> <tr> <td colspan="4" data-bbox="427 723 1543 768">(2) 連携相手</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 768 976 813">■連携できた相手</td> <td data-bbox="976 768 1134 813">→</td> <td colspan="2" data-bbox="1134 768 1543 813">①③⑤⑥⑦⑧⑪</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 813 976 857">■連携したかったができなかった相手</td> <td data-bbox="976 813 1134 857">→</td> <td colspan="2" data-bbox="1134 813 1543 857">なし</td> </tr> <tr> <td colspan="4" data-bbox="427 857 1543 1115">           ※以下から選択、番号を記入（複数回答可）            ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校            ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員            ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW）            ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く）            ⑫市の関係部局（各課公所名： ）         </td> </tr> <tr> <td colspan="4" data-bbox="427 1115 1543 1160">(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）</td> </tr> <tr> <td colspan="4" data-bbox="427 1160 1543 1321"> <p>各団体とも高齢者等の消費者被害に対して問題意識を持っており、見守り活動やネットワークの必要性についても理解が得られ、連携が図られた。</p> </td> </tr> </table>			(1) 連携状況				■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	③		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった				(2) 連携相手				■連携できた相手	→	①③⑤⑥⑦⑧⑪		■連携したかったができなかった相手	→	なし		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名： ）				(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）				<p>各団体とも高齢者等の消費者被害に対して問題意識を持っており、見守り活動やネットワークの必要性についても理解が得られ、連携が図られた。</p>			
(1) 連携状況																																												
■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	③																																										
■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①																																										
※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった																																												
(2) 連携相手																																												
■連携できた相手	→	①③⑤⑥⑦⑧⑪																																										
■連携したかったができなかった相手	→	なし																																										
※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名： ）																																												
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）																																												
<p>各団体とも高齢者等の消費者被害に対して問題意識を持っており、見守り活動やネットワークの必要性についても理解が得られ、連携が図られた。</p>																																												

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」  
令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築		
1	事業名	2 ボランティアセンターによる地域福祉推進のための企業との連携事業		
2	概要	社会貢献の意欲のある企業と地域の福祉団体をマッチングする仕組みづくりを行う。また、企業への地域貢献活動の啓発に取り組む。		
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会		
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（企業）		
5	令和2年度実施状況	○「企業の社会貢献セミナー」実施 ・9月24日（木） ・テーマ「地域社会とCSR入門 ―企業の社会貢献活動―」 ・参加者24社 26名 ○「地域のニーズと企業の資源をつなぐマッチングポータルサイト」を本会ホームページに開設 ○「オンライン情報交換会 in 若林区」 ・3月22日（月）参加者7社8名		
		施策の方向に対して貢献できたこと		
		企業との連携を進めるために、地域社会の活性化に向けた取り組みについて、企業とつながりたい5団体から活動状況や課題を発表後、小グループに分かれてグループワークを行い、今後の活動について意見交換を行った。このセミナーを通じて、実際に地域と企業のマッチングもうまれ、企業の資源を地域へつなぐことができた。併せてマッチングポータルサイトを活用して情報発信を行った。		
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額	
		210千円	1,139千円	
7	第3期計画期間における事業実績	・平成28年度 実績なし ・平成29年度 市内1,610社に社会貢献活動についてのアンケートを行い327社から回答 ・平成30年度 セミナー参加者49社63名 ・令和元年度 セミナー参加者31社42名 ・令和2年度 セミナー参加者24社26名 オンライン情報交換会 in 若林区 参加者7社8名		
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと		
		社会貢献に意欲のある企業と地域の福祉団体をマッチングする仕組みとして、ホームページにマッチングポータルサイトを作り、マッチング機能を高めた。また、年4回発行する情報誌「ぼらせん」で企業の地域貢献活動をシリーズで紹介し、啓発に取り組んだ。		
8	第3期計画期間における重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	（1）課題と今後の取り組みの方向性		
		地域の課題を企業の社会貢献活動と結びつけ、地域福祉活動の推進が図れるようにネットワークの構築を図る。（参加支援）		
		（1）連携状況		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	③
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは（2）連携相手①～⑪のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた   ②できなかった   ③どちらともいえない   ④必要なかった		

9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①②③④⑥⑦⑨⑩⑪
		■連携したかったができなかった相手	→	⑫
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：    ）    ⑥企業    ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：    ）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
研修会において、テーマを絞り、学習した上で、実践企業の紹介や地域の課題の共有を図り、社会貢献活動を具体的にするための提案をすることができた。また、団体や企業の情報や知識を共有することでそれぞれの活動を促進した。				



**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」  
令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築																												
1	事業名	3 生活困窮者自立支援事業																												
2	概要	生活や仕事探して困っている方のさまざまな悩みに対して、ワンストップで対応する相談窓口として、仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」を設置する。相談者の抱えている課題をひとつひとつ丁寧に整理しながら、「支援プラン」を作成し、関係機関と連携しながら、生活の改善に向けた寄り添い型の支援を行う。また、民生委員や地域包括支援センター、地区社会福祉協議会、医療機関などにより対象者を早期に発見し、相談窓口につなげることができるよう、地域のネットワークづくりを進める。																												
3	担当課名	健康福祉局保護自立支援課																												
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（                      ）																												
5	令和2年度実施状況	関係機関と顔の見える関係を築き、相談者の抱えている課題について、関係機関と連携しながら支援を行った。 ○市社会福祉協議会と締結した協定に基づき、地区社会福祉協議会での事業周知等強化 ○民生委員児童委員協議会定例会や区自立支援協議会等の会議への参加、地域包括支援センター等事業所への個別訪問など																												
		施策の方向に対して貢献できたこと																												
		関係機関それぞれの専門性や強みを活かしながら、相談者の状態像に応じたきめ細かい支援を実施することができた。																												
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額																											
		85,141千円	92,346千円																											
7	第3期計画期間における事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規相談受付件数</td> <td align="center">2,646</td> <td align="center">3,040</td> <td align="center">3,469</td> <td align="center">2,925</td> <td align="center">5,161</td> </tr> <tr> <td>就労支援対象者数</td> <td align="center">293</td> <td align="center">254</td> <td align="center">797</td> <td align="center">392</td> <td align="center">397</td> </tr> <tr> <td>うち就労決定者</td> <td align="center">154</td> <td align="center">123</td> <td align="center">171</td> <td align="center">145</td> <td align="center">72</td> </tr> </tbody> </table>						H28	H29	H30	R1	R2	新規相談受付件数	2,646	3,040	3,469	2,925	5,161	就労支援対象者数	293	254	797	392	397	うち就労決定者	154	123	171	145	72
			H28	H29	H30	R1	R2																							
		新規相談受付件数	2,646	3,040	3,469	2,925	5,161																							
就労支援対象者数	293	254	797	392	397																									
うち就労決定者	154	123	171	145	72																									
第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと																														
		生活保護に至る前の段階の生活困窮者を早期把握するとともに、一人一人に寄り添った生活支援・就労支援等を行うことで、生活困窮者支援を通じた地域づくりに貢献することができた。																												
8	第3期計画期間における重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 課題と今後の取り組みの方向性																												
		事業及び窓口の周知に一層力を入れるとともに、社会的に孤立していることの多い生活困窮者の早期把握のため、地域及び関係機関との関係性構築に努める。相談者の抱えている課題は複合的であることが多く、必要に応じ、今まで連携してきた機関に加え、より多様な機関とも連携しながら自立に向けた支援を行っていく。																												

9	第3期計画期間における 市内または他の組織との 連携状況	(1) 連携状況		
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		
		(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①③④⑤⑥⑦⑨⑩⑪⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	②⑧
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター）    ⑥企業    ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区生活保護担当課、障害高齢課等）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
市社会福祉協議会と、仙台市内で活動する困窮者支援団体の顔の見えるネットワーク化推進を図ったほか、地区社協会長・地域福祉活動推進員合同会議等で説明の機会を設けるなど連携強化を図った。				

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」  
令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	
1	事業名	4 障害者の支援体制推進事業	
2	概要	市・区障害者自立支援協議会の取り組みを通じて、関係機関等が相互に連携を図ることにより、障害者等への支援体制に関する地域課題の共有、地域の実情に応じた支援体制の整備を図る。	
3	担当課名	健康福祉局障害者支援課	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（                      ）	
5	令和2年度実施状況	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催を見送る時期もあったが、感染対策を講じ、オンラインを活用する等の工夫により、可能な限り各種会議を開催した。主に、区内の相談支援事業所等の関係機関が定期的に集まる場においては、地域における課題等の共有及び個別支援に係る事例検討を行うなど、それらの課題解決に向けた取り組みを行った。 ○ 各種会議の開催      127回	
		施策の方向に対して貢献できたこと  各種会議等の定期的な開催及び目的に応じて他分野の関係者を参集すること等により、地域課題や地域情報を円滑に把握できるとともに、障害福祉分野に留まらず、分野を超えた連携体制が構築され始めている。	
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額
		971千円	3,584千円
7	第3期計画期間における事業実績	市・区障害者自立支援協議会の取り組みについては以下のとおり。  （地域部会）各区障害者自立支援協議会での取り組みや、挙げられた地域課題を共有することにより、その解決に向けた優れた実践を全市的に汎化させるべく協議を行った。また、これらの既存の支援体制に、地域生活支援拠点（平成30年からモデル事業開始）、基幹相談支援センター（令和2年7月開設）が加わったことにより、その有機的な連携のあり方についての協議を進めた。  （評価・研修部会）令和元年度より再開。ケアマネジメント従事者養成研修の体系を見直し、新たな体系により官民協働で研修を企画、実施。その他、委託相談支援事業所の運営にかかる自己評価を継続し、PDCAサイクルを回した事業所の運営につなげた。	
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと	
		市・区障害者自立支援協議会での取り組み及び基幹相談支援センター、地域生活支援拠点との連携を通じて、障害福祉分野に留まらず、分野を超えた連携体制構築を進めることができた。	
8	第3期計画期間における重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 課題と今後の取り組みの方向性	
		今後も障害児者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、相談支援体制の質的・量的拡充を図り、地域全体で支える障害者相談支援体制の整備等を具体的に進めていく。	

9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(1) 連携状況		
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		
		(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①②③④⑤⑦⑧⑨⑩⑪⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：障害者相談支援事業所）    ⑥企業    ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区障害高齢課）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
		会議や事例検討の目的、具体的な方法、開催時間等は参加者間で話し合いながら決定している。このことにより、各々の参加者は主体的に参加することにつながり、障害者支援のネットワークの緊密化に貢献している。		

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」  
令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	
1	事業名	5 ひきこもり者地域支援事業	
2	概要	ひきこもり者の状態に応じた適切な支援を図るため、ひきこもり地域支援センターをはじめとした支援体制を強化するとともに、関係機関・支援団体との連携や情報提供などの取り組みを推進する。	
3	担当課名	健康福祉局障害者支援課	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ひきこもり状態にある者）	
5	令和2年度実施状況	<p>(1) ひきこもり地域支援センター [概要] ひきこもり者本人や家族等に対する支援を各種業務を組み合わせ実施する。 [実績] ①相談事業 電話相談延962件、メール相談延40件、来所相談延753件、その他延33件 ②訪問支援78件 延相談件数1866件(①+②) ③家族支援(家族教室) 48回開催 ④居場所支援 延来所者数1,593名 ⑤ひきこもり地域相談会 8回開催(個別相談26件) (2) ひきこもり青少年等社会参加促進事業 [概要] ひきこもり青少年等を対象に、居場所を提供し、社会的な自立に向け、就労・社会参加プログラムを実施する。 [実績] 延利用人数 593名 ※内訳：所外活動(就労体験、外出支援等)376名、所内活動(調理活動、創作活動等)217名 (3) 中高年ひきこもり者向け居場所支援モデル事業 [概要] 中高年ひきこもり者を対象に、居場所を提供し、対人交流を行う機会を提供し、社会参加促進のためのプログラムを実施する。 [実績] 延利用人数 230名 (4) ひきこもり支援連絡協議会(拠点機能) [概要] ひきこもり者の幅広い年齢や多様な背景を踏まえ、様々な領域の機関が協働し、事例を通じて、ひきこもり者の適切な支援や社会資源の活用等について検討を行う。 [実績] 開催回数 11回 ※内訳：事例検討を通じた支援に関する検討 10回、社会資源の開発に係る検討：1回</p> <p>施策の方向に対して貢献できたこと</p> <p>ひきこもり支援連絡協議会(拠点機能)を中心に、多様な背景を抱えるひきこもり者に関して、事例を通じた支援のあり方や社会資源の開発について検討を行うことにより、支援機関間の課題認識の共有や連携の強化につながった。</p>	
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額
		32,657千円	35,094千円



7	第3期計画期間における事業実績	<p>・平成28年度以前からの継続的な取り組み：ひきこもり地域支援センター、ひきこもり青少年等社会参加促進事業の実施。</p> <p>・平成28年度：民生委員児童委員を対象に「ひきこもりの実態に関するアンケート調査」を実施。その結果をもとに、外部有識者による「ひきこもり支援のあり方検討会」を設置し、ひきこもり者に対する支援実施上の課題を整理。</p> <p>・平成29年度：「ひきこもり支援のあり方検討会」の提言を受け、庁内外関係機関によるひきこもり支援連絡協議会（拠点機能）を設置。主に、事例を通じてひきこもり者の背景要因に関する推定と支援方針の検討を実施。</p> <p>・令和元年度：ひきこもり支援連絡協議会（拠点機能）設置後のひきこもり支援体制の評価および新たな課題の整理のため、外部有識者による「ひきこもり支援体制評価委員会」を設置。</p> <p>・令和2年度：中高年ひきこもり者向け居場所支援モデル事業を開始。また、「ひきこもり支援体制評価委員会」の提言を受け、ひきこもり支援連絡協議会（拠点機能）において新たに社会資源開発に係る検討を開始。</p> <p>第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと</p> <p>外部有識者による協議の場において、ひきこもり者の支援体制上の課題を明らかにし、その解決のためにひきこもり支援連絡協議会（拠点機能）を設置、拡充することによって、ひきこもり者の支援に携わるNPO、生活困窮者自立支援機関、医療機関、行政機関（障害者福祉、児童福祉、教育等）等の連携を強化することができた。</p>												
8	第3期計画期間における重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	<p>（1）課題と今後の取り組みの方向性</p> <p>ひきこもり者の背景や置かれている状況は多種多様である。そのため、ひきこもり者の抱える問題の解決のためには、多様な分野の機関・団体との協力関係が欠かすことができない。ひきこもり支援連絡協議会（拠点機能）を軸に地域団体を含む多くの機関・団体間の連携をより充実・強化させていくことが必要である。また、外部有識者により構成する第三者機関の設置等により、本市におけるひきこもり支援体制全体の整備の進捗状況の点検や課題の整理を定期的に行っていく必要がある。</p>												
9	第3期計画期間における庁内または他の組織との連携状況	<p>（1）連携状況</p> <table border="1" data-bbox="435 1153 1540 1272"> <tr> <td>■市の関係部局内との組織横断的な連携</td> <td>→</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは（2）連携相手①～⑪のことをいう</td> <td>→</td> <td>①</td> </tr> </table> <p>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</p> <p>（2）連携相手</p> <table border="1" data-bbox="435 1400 1540 1489"> <tr> <td>■連携できた相手</td> <td>→</td> <td>①③④⑤⑦⑧⑪⑫</td> </tr> <tr> <td>■連携しなかったができなかった相手</td> <td>→</td> <td>②⑥</td> </tr> </table> <p>※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：仙台市自閉症児者相談センター、仙台市生活自立・仕事相談センター、地域包括支援センター、仙台市男女共同参画推進センターエル・ソーラ仙台） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：児童相談所、子供相談支援センター、発達相談支援センター、精神保健福祉総合センター、障害高齢課等）</p> <p>（3）上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）</p> <p>ひきこもり者の多様な背景や状況を踏まえると、問題の改善に向けては、地域保健福祉活動の担い手も含む多分野の支援者との協力が必要となる。この認識を基盤に、調査の実施、支援体制の評価、拠点機能の設置等の機会を捉え、適宜協力を求めてきた。</p>	■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは（2）連携相手①～⑪のことをいう	→	①	■連携できた相手	→	①③④⑤⑦⑧⑪⑫	■連携しなかったができなかった相手	→	②⑥
■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①												
■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは（2）連携相手①～⑪のことをいう	→	①												
■連携できた相手	→	①③④⑤⑦⑧⑪⑫												
■連携しなかったができなかった相手	→	②⑥												



**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」  
令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	
1	事業名	6 地域包括ケアシステム構築に向けた機能強化のための専任職員の配置	
2	概要	地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、高齢者を対象とした生活支援サービスの担い手となるボランティア団体やNPO等とのネットワークづくりに取り組む。また、地域ケア会議等を通じた地域住民や関係機関とのネットワークづくり、地域資源の創出等に取り組むとともに、認知症地域支援推進員として医療機関や認知症初期集中チームとの連携を推進し、認知症の方とその家族への地域支援体制づくりに取り組む。	
3	担当課名	健康福祉局地域包括ケア推進課	
4	事業の対象者	■ 高齢者 □ 障害者 □ 子育て世帯 ■ 地域活動者・支援者 ■ その他（地域関係機関）	
5	令和2年度実施状況	全地域包括支援センター（52か所）に専任職員を配置し、地域のネットワークづくりを行いながら、高齢者の方々への個別支援を通じ、主に以下の取り組みを実施。 ○地域での支え合いの体制の充実 ○生活支援サービスの充実 ○認知症の対応強化	
		施策の方向に対して貢献できたこと	
		地域住民や地域関係団体と顔の見える関係づくりが深まり、地域課題を共有し共に考える機会が徐々に増えている。 その取り組みにより地域全体のネットワーク構築を推進している。	
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額
		274,338千円	274,460千円
7	第3期計画期間における事業実績	平成28年度：全地域包括支援センター50か所（当時）に専任職員を配置。 平成30年度：地域包括支援センターが2か所増設されたため、専任職員も52か所に配置。	
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと	
		機能強化専任職員の配置により、地域課題の抽出・共有・課題解決のための資源創出が図られたとともに、地域における様々な関係機関や担い手同士のネットワーク構築が推進された。	
8	第3期計画期間における重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 課題と今後の取り組みの方向性	
		顔の見える関係づくりを継続し、「地域の課題に気づき、関心をもつ住民」と「地域のことを共に考える機会」を圏域全体で持つ。 コロナ禍のため、これまで構築した地域のネットワークが希薄にならないよう、機能強化専任職員が中心となり今後も関係機関等との連携をより強化していく。	

9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(1) 連携状況		
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		
		(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①②③⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入(複数回答可) ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関(相談機関名: ) ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名: 地域包括ケア推進課(所管)・高齢企画課・介護保険課 介護事業支援課・各区宮城総合支所障害高齢課・秋保総合支所保健福祉課)		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)		
		専任職員の配置により、本来地域包括支援センターが果たすべき地域づくり・ネットワークづくりの意識が高まったセンターが増加している。また、区毎、市全体の専任職員の情報交換会の場を定期的に設け、課題の共有や抽出を行っている。		

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」  
令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築																
1	事業名	7 地域ケア会議推進事業（区地域ケア会議）の実施（※H29より事業名変更）																
2	概要	地域の関係者が連携し、各区における地域包括ケアを総合的に推進することを目的として、区地域ケア会議を開催し、各地域包括支援センターの圏域を越えて区単位で取り組むべき課題の議論等を行う。																
3	担当課名	健康福祉局地域包括ケア推進課																
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（地域関係機関、介護保険サービス等事業者）																
5	令和2年度実施状況	各区において、区地域ケア会議を開催。新型コロナウイルスの影響で書面開催による実施。5区でそれぞれ1回ずつ、計5回開催。																
		施策の方向に対して貢献できたこと																
		区内の地域の関係機関と地域に不足する社会資源の育成等についてアンケートを実施。結果を各委員に送付し、課題の共有等を行った。																
6	事業費	令和2年度決算額		令和3年度予算額														
		2,743千円		4,417千円														
7	第3期計画期間における事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区地域ケア会議回数</td> <td align="center">7</td> <td align="center">5</td> <td align="center">6</td> <td align="center">5</td> <td align="center">5</td> </tr> </tbody> </table>						平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	区地域ケア会議回数	7	5	6	5	5
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度											
		区地域ケア会議回数	7	5	6	5	5											
※令和2年度は書面開催																		
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと																
		日常生活圏域を越えた区単位で取り組むべき課題を議論したり、区内の関係機関の連携による地域における様々な活動の支援、地域に不足する社会資源の育成等のについての協議、情報交換を行えた。																
8	第3期計画期間における重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	（1）課題と今後の取り組みの方向性																
		今後、高齢化の更なる進展が見込まれ、地域包括ケアの一層の推進が必要となることから、区地域ケア会議の継続的な開催により、区内の地域の関係機関のネットワーク構築の促進を図る。																
		（1）連携状況																
		■市の関係部局内との組織横断的な連携		→	①													
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは（2）連携相手①～⑪のことをいう		→	①													
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった																

9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	③⑦⑧⑨⑪⑫
		■連携しなかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ）    ⑥企業    ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：地域包括ケア推進課(所管)・高齢企画課・介護保険課 介護事業支援課・各区宮城総合支所障害高齢課・秋保総合支所保健福祉 課）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
		区地域ケア会議の継続的な実施により、地域の関係機関とのネットワークづくりや連携強化につながっている。		

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」  
令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築																
1	事業名	8 地域包括支援センターによる包括圏域会議の開催																
2	概要	地域包括支援センターが担当する圏域において、地区の保健福祉医療関係者等で構成する会議を設置し、支援の必要な高齢者に関する情報交換や支援方法に関する検討会等を行う。																
3	担当課名	健康福祉局地域包括ケア推進課																
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（地域関係機関、介護保険サービス事業者）																
5	令和2年度実施状況	52の地域包括支援センターにおいて、88回の包括圏域会議を開催した。 (新型コロナウイルス感染症の影響により、会議が開催できない時期があったことから開催回数が減少した。)																
		施策の方向に対して貢献できたこと																
		包括圏域会議の開催により、地区の保健福祉医療関係者が地域課題について共有し、検討する場をつくることができた。																
6	事業費	令和2年度決算額		令和3年度予算額														
		880千円		2,600千円														
7	第3期計画期間における事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括圏域会議回数</td> <td align="center">189</td> <td align="center">193</td> <td align="center">189</td> <td align="center">154</td> <td align="center">88</td> </tr> </tbody> </table>						平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	包括圏域会議回数	189	193	189	154	88
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度											
		包括圏域会議回数	189	193	189	154	88											
第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと																		
定期的に包括圏域会議を開催することで、地域と相談支援機関・関係機関内で地域課題の共有および検討が蓄積され、その中から新たな地域資源の創出やネットワーク構築につながった。 地域内関係者の連携強化が図れ、地域全体の高齢者に関する包括的・継続的ケアマネジメントの構築が推進された。																		
8	第3期計画期間における重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 課題と今後の取り組みの方向性																
		今後、高齢化の更なる進展が見込まれ、地域包括ケアの一層の推進が必要となることから、包括圏域会議の継続的な開催により、地域における話し合いの場づくりを引き続き促進していく。																
		(1) 連携状況																
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①														
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①														
		※以下から選択、番号を記入 ①できた   ②できなかった   ③どちらともいえない   ④必要なかった																

9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①②③④⑤⑦⑧⑨⑩⑪⑫
		■連携しなかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター）    ⑥企業    ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：地域包括ケア推進課(所管)・高齢企画課・介護保険課 介護事業支援課・各区宮城総合支所障害高齢課・秋保総合支所保健福 祉課）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
地域包括支援センター設置以来、一貫して地域に根差した活動が継続しており、地域関係者 との個別の関係づくりを行ってきた結果、関係者が一堂に会する包括圏域会議を開催できる 状況となっている。				



**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」**  
**令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築																																								
1	事業名	9 地域包括支援センターによる包括的・継続的ケアマネジメント支援																																								
2	概要	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため設置している地域包括支援センターにおいて、高齢者が地域で安心してその人らしい生活を継続することができるように、関係機関との連携体制構築やケアマネジャーへの支援を行う。																																								
3	担当課名	健康福祉局地域包括ケア推進課																																								
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ケアマネジャー・地域関係機関）																																								
5	令和2年度実施状況	包括圏域会議を開催したほか、ケアマネジャーからの相談対応や、研修会等を開催した。 <b>【包括圏域会議の開催】</b> ○52の地域包括支援センターにおいて、88回の包括圏域会議を開催した。 <b>【地域包括支援センターに寄せられた相談件数】</b> ○のべ相談件数：57,763件 うち 介護支援専門員からの相談件数：5,081件 民生委員からの相談件数：1,962件 関係機関からの相談件数：7,493件																																								
		施策の方向に対して貢献できたこと																																								
		包括圏域会議の開催により、地域関係機関の連携強化を図ったほか、ケアマネジャーからの相談への対応や研修会等の開催により、関連する事業間の連携強化を図った。																																								
6	事業費	令和2年度決算額		令和3年度予算額																																						
		877,072千円		994,135千円																																						
7	第3期計画期間における事業実績	包括圏域会議を開催したほか、ケアマネジャーからの相談対応や、研修会等を開催した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括圏域会議回数</td> <td>189</td> <td>193</td> <td>189</td> <td>154</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センターへの相談件数</td> <td>59,742</td> <td>55,893</td> <td>54,688</td> <td>58,507</td> <td>57,763</td> </tr> <tr> <td>  介護支援専門員から</td> <td>4,355</td> <td>4,058</td> <td>3,811</td> <td>4,489</td> <td>5,081</td> </tr> <tr> <td>  民生委員から</td> <td>3,486</td> <td>2,582</td> <td>2,739</td> <td>2,438</td> <td>1,962</td> </tr> <tr> <td>  関係機関から</td> <td>12,452</td> <td>12,331</td> <td>12,415</td> <td>8,197</td> <td>7,493</td> </tr> </tbody> </table> ※ 令和元～2年度の包括圏域会議の開催回数は新型コロナの影響により減少した。						平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	包括圏域会議回数	189	193	189	154	88	地域包括支援センターへの相談件数	59,742	55,893	54,688	58,507	57,763	介護支援専門員から	4,355	4,058	3,811	4,489	5,081	民生委員から	3,486	2,582	2,739	2,438	1,962	関係機関から	12,452	12,331	12,415	8,197	7,493
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																			
		包括圏域会議回数	189	193	189	154	88																																			
地域包括支援センターへの相談件数	59,742	55,893	54,688	58,507	57,763																																					
介護支援専門員から	4,355	4,058	3,811	4,489	5,081																																					
民生委員から	3,486	2,582	2,739	2,438	1,962																																					
関係機関から	12,452	12,331	12,415	8,197	7,493																																					
第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと																																										
包括圏域会議の開催により、地域関係機関の連携強化を図ったほか、ケアマネジャーからの相談への対応や研修会等の開催により、関連する事業間の連携強化を図った。 また、平成30年度から地域包括支援センターを2か所新設しており、より市民が相談しやすい環境整備を行うことができた。																																										

8	第3期計画期間における重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	<p>(1) 課題と今後の取り組みの方向性</p> <p>今後、高齢化の進展が見込まれ、地域包括ケアの一層の推進が必要となることから、地域の関係機関等の連携の強化に向けた支援を引き続き実施していく。</p>														
9	第3期計画期間における庁内または他の組織との連携状況	<p>(1) 連携状況</p> <table border="1" data-bbox="435 347 1535 470"> <tr> <td>■市の関係部局内との組織横断的な連携</td> <td>→</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</td> <td>→</td> <td>①</td> </tr> </table> <p>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</p> <p>(2) 連携相手</p> <table border="1" data-bbox="435 593 1535 683"> <tr> <td>■連携できた相手</td> <td>→</td> <td>①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫</td> </tr> <tr> <td>■連携しなかったができなかった相手</td> <td>→</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）          ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校          ⑤相談機関（相談機関名：障害者相談支援事業所） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員          ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW）          ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く）          ⑫市の関係部局（各課公所名：各区宮城総合支所障害高齢課・家庭健康課、秋保総合支所保健福祉課）</p> <p>(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）</p> <p>地域包括支援センターが設置されて以降、一貫して地域に根差した活動を続けてきた結果、地域内の協力関係を活かし連携することができる状況となっている。</p>			■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→	①	■連携できた相手	→	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫	■連携しなかったができなかった相手	→	なし
■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①														
■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→	①														
■連携できた相手	→	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫														
■連携しなかったができなかった相手	→	なし														

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」**  
**令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築															
1	事業名	10 民間企業との連携による高齢者等の見守り活動															
2	概要	民間企業が行う日常の配達等の際に高齢者等の異変に気づき、必要と判断した場合には、区障害高齢課又は総合支所保健福祉課へ連絡し、必要な支援につなげる。															
3	担当課名	健康福祉局高齢企画課															
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（                      ）															
5	令和2年度実施状況	通報実績：28件															
		施策の方向に対して貢献できたこと															
		5事業者と協定を締結することで、事業者による異常発見時は区役所、民生委員、地域包括支援センター等が連携して安否確認を行っており、多くの主体による重層的なネットワークを構築できた。															
6	事業費	令和2年度決算額		令和3年度予算額													
		〇千円		〇千円													
7	第3期計画期間における事業実績	<b>民間企業との連携による高齢者等の見守り活動実績</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通報件数</td> <td>21件</td> <td>18件</td> <td>26件</td> <td>22件</td> <td>28件</td> </tr> </tbody> </table>					平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	通報件数	21件	18件	26件	22件	28件
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度										
		通報件数	21件	18件	26件	22件	28件										
第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと																	
計画を通して、事業者と協定を締結することで、事業者により異常が発見された場合に行政と民生委員、地域包括支援センター等が連携し、必要な支援につなげる体制を構築することができており、さまざまな主体間の連携を強化しながら、地域全体で解決を図っていくための重層的なネットワークの構築を促進することができた。																	
8	第3期計画期間における重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	<b>(1) 課題と今後の取り組みの方向性</b>															
		引き続き5事業者との連携により高齢者等の見守り活動を実施するとともに、締結希望のある事業者からの要望があれば、随時、協定締結に向けた調整を進め、より重層的なネットワークの構築を図る。															
		<b>(1) 連携状況</b>															
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①													
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①													
		※以下から選択、番号を記入 ①できた   ②できなかった   ③どちらともいえない   ④必要なかった															

9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	⑤⑥⑦⑧⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター）    ⑥企業    ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：区障害高齢課、ガス局）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
協定締結事業者からの通報について、各区役所が窓口となり、必要に応じて地域包括支援センター等と連絡を取りながら、個別の事例に適切に対応できた。				

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」  
令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	
1	事業名	11 市民健康づくり推進事業	
2	概要	市民が生涯にわたって健康で生き生きと暮らすことにより健康寿命を延伸し、高齢化が加速する中でも市民の生活の質の維持・向上を図ることを目的に、「第2期いきいき市民健康プラン」に基づき、市民や関係機関・団体、事業所等と連携し、健康づくりを推進する。 また、生活再建が進んでいるとはいえ、被災者の心身の健康問題は時間の経過とともに現れてくることもあり、長期化することから、移転先等におけるコミュニティ形成支援や心のケアを含む健康支援を継続的に実施する。	
3	担当課名	健康福祉局健康政策課	
4	事業の対象者	■ 高齢者 ■ 障害者 ■ 子育て世帯 ■ 地域活動者・支援者 ■ その他（働き盛り世代、被災者）	
5	令和2年度実施状況	<p>1 がん予防・早期発見に向けた企業や関係機関・地域団体と連携した啓発  ①企業連携によるがん検診啓発・受診促進：協定企業22社のロゴ入り啓発物を同封したマスク6,200枚作成。協定企業へ市民検診申込案内・ポスター約5,100枚を配布。  ②ピンクリボンオンライン講座開催 9名、民間企業等との協働</p> <p>2 職場におけるメンタルヘルスの推進  ①関係団体と連携し、相談窓口等の啓発リーフレットを活用し、働き盛り世代に向けた情報発信を行った。</p> <p>3 健康的な食生活について関心を高める働きかけを関係団体等と実施  ①仙台市PTAフェスティバル（WEB開催）で生活習慣病予防に関する資料を掲載</p> <p>4 歯と口の健康づくり啓発活動の充実  ①歯と口の健康週間に伴い、「5歳児むし歯予防絵画展」を開催  ②仙台市PTAフェスティバル（WEB開催）でコロナ禍の歯と口の健康づくりを啓発  ③3歳児のカリエスフリーを目指した新たな取り組みのマニュアルや媒体を制作</p> <p>5 被災者への健康支援  ①心身の健康面で支援を要する方への訪問等による個別支援 3,841件（延）  ②健康相談、健康講座による支援を通じて被災者同士、地域の人との交流の機会を作る支援 開催回数 116回 参加延べ数 1,015人  ③被災者の生活に身近な場での健康支援（まちの保健室）15回 参加延べ数 207人</p> <p>6 受動喫煙防止、防煙対策についての啓発  ①例年、仙台市薬剤師会主催薬物乱用防止・防煙キャンペーンに出展し、たばこによる健康影響について啓発していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。</p>	
		施策の方向に対して貢献できたこと	
		新型コロナウイルス感染拡大により、当初予定していた事業は実施に至らなかったものの、健康づくりに関し、団体・企業毎のそれぞれの強みを活かした情報発信を行い連携を深めることができた。	
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額
		10,891 千円	23,648 千円

7	第3期計画期間における事業実績	市民が生涯にわたって健康で生き生きと暮らすことにより健康寿命を延伸し、高齢化が加速する中でも市民の生活の質の維持・向上を図ることができるよう、市民や関係機関・団体、事業所等と協働して様々な事業を実施し健康づくり推進を図ることにより、連携を深めることができた。																																										
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと																																										
		市民の健康づくりをともに推進する関係団体と、仙台市民の健康課題や取り組みの方向性を共有することで、関係者同士が連携することができた。																																										
		<table><tr><th>活動内容</th><th>H28年度</th><th>H29年度</th><th>H30年度</th><th>R1年度</th><th>R2年度</th></tr><tr><td>1 がん予防・早期発見啓発 ①企業連携啓発物配布 ②ピンクリボンスマイルウォーク（～H29） ピンクリボン講演会（H30～）</td><td>①クリアファイル 19,000枚 ②ウォーク 2,150人参加</td><td>①マスク 7,000枚 ②ウォーク 1,850人参加</td><td>①ポスター 7,600枚 ②講演会 90人参加</td><td>①マスク 8,000枚 ポスター 7,800枚 ②講演会 200人参加</td><td>①マスク 6,200枚 ポスター 5,100枚 ②オンライン講座、 啓発動画配信</td></tr><tr><td>2 職場のメンタルヘルス推進 働き盛り世代に向けた情報発信 セミナー（～H29）、リーフレット啓発</td><td>セミナー 194人参加</td><td>セミナー 189人参加</td><td>実施</td><td>実施</td><td>実施</td></tr><tr><td>3 健康的な食生活の働きかけ PTAフェス出展</td><td>388人参加</td><td>270人参加</td><td>300人参加</td><td>300人参加</td><td>コロナ中止→WEB開催</td></tr><tr><td>4 歯と口の健康づくり啓発 ①市民のつどい ②PTAフェス出展 ③関係機関協働のプロジェクト</td><td>①614人参加 ②750人参加 ③実施</td><td>①810人参加 ②950人参加 ③実施</td><td>①800人参加 ②1,100人参加 ③実施</td><td>①727人参加 ②800人参加 ③実施</td><td>①コロナ中止→録画観開 ②コロナ中止→WEB開催 ③実施</td></tr><tr><td>5 被災者への健康支援 ①訪問個別支援 ②交流機会の創出 ③まちの保健室（R1～）</td><td>①11,940件 ②251回 3708人</td><td>①9,285件 ②297回 3,881人</td><td>①7,896件 ②270回 3,164人</td><td>①4,986件 ②204回 2,226人 ③8回・216人</td><td>①3,841件 ②116回 1,015人 ③15回・207人</td></tr><tr><td>6 受動喫煙防止対策啓発 禁物乱用防止・防煙キャンペーン出展</td><td>—</td><td>600人</td><td>600人</td><td>200人</td><td>コロナ中止</td></tr></table>	活動内容	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	1 がん予防・早期発見啓発 ①企業連携啓発物配布 ②ピンクリボンスマイルウォーク（～H29） ピンクリボン講演会（H30～）	①クリアファイル 19,000枚 ②ウォーク 2,150人参加	①マスク 7,000枚 ②ウォーク 1,850人参加	①ポスター 7,600枚 ②講演会 90人参加	①マスク 8,000枚 ポスター 7,800枚 ②講演会 200人参加	①マスク 6,200枚 ポスター 5,100枚 ②オンライン講座、 啓発動画配信	2 職場のメンタルヘルス推進 働き盛り世代に向けた情報発信 セミナー（～H29）、リーフレット啓発	セミナー 194人参加	セミナー 189人参加	実施	実施	実施	3 健康的な食生活の働きかけ PTAフェス出展	388人参加	270人参加	300人参加	300人参加	コロナ中止→WEB開催	4 歯と口の健康づくり啓発 ①市民のつどい ②PTAフェス出展 ③関係機関協働のプロジェクト	①614人参加 ②750人参加 ③実施	①810人参加 ②950人参加 ③実施	①800人参加 ②1,100人参加 ③実施	①727人参加 ②800人参加 ③実施	①コロナ中止→録画観開 ②コロナ中止→WEB開催 ③実施	5 被災者への健康支援 ①訪問個別支援 ②交流機会の創出 ③まちの保健室（R1～）	①11,940件 ②251回 3708人	①9,285件 ②297回 3,881人	①7,896件 ②270回 3,164人	①4,986件 ②204回 2,226人 ③8回・216人	①3,841件 ②116回 1,015人 ③15回・207人	6 受動喫煙防止対策啓発 禁物乱用防止・防煙キャンペーン出展	—	600人	600人	200人	コロナ中止
活動内容	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度																																							
1 がん予防・早期発見啓発 ①企業連携啓発物配布 ②ピンクリボンスマイルウォーク（～H29） ピンクリボン講演会（H30～）	①クリアファイル 19,000枚 ②ウォーク 2,150人参加	①マスク 7,000枚 ②ウォーク 1,850人参加	①ポスター 7,600枚 ②講演会 90人参加	①マスク 8,000枚 ポスター 7,800枚 ②講演会 200人参加	①マスク 6,200枚 ポスター 5,100枚 ②オンライン講座、 啓発動画配信																																							
2 職場のメンタルヘルス推進 働き盛り世代に向けた情報発信 セミナー（～H29）、リーフレット啓発	セミナー 194人参加	セミナー 189人参加	実施	実施	実施																																							
3 健康的な食生活の働きかけ PTAフェス出展	388人参加	270人参加	300人参加	300人参加	コロナ中止→WEB開催																																							
4 歯と口の健康づくり啓発 ①市民のつどい ②PTAフェス出展 ③関係機関協働のプロジェクト	①614人参加 ②750人参加 ③実施	①810人参加 ②950人参加 ③実施	①800人参加 ②1,100人参加 ③実施	①727人参加 ②800人参加 ③実施	①コロナ中止→録画観開 ②コロナ中止→WEB開催 ③実施																																							
5 被災者への健康支援 ①訪問個別支援 ②交流機会の創出 ③まちの保健室（R1～）	①11,940件 ②251回 3708人	①9,285件 ②297回 3,881人	①7,896件 ②270回 3,164人	①4,986件 ②204回 2,226人 ③8回・216人	①3,841件 ②116回 1,015人 ③15回・207人																																							
6 受動喫煙防止対策啓発 禁物乱用防止・防煙キャンペーン出展	—	600人	600人	200人	コロナ中止																																							
8	第3期計画期間における重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	（1）課題と今後の取り組みの方向性																																										
		平成30年3月に、第2期いきいき市民健康プラン後期計画を策定し、6つの重点分野を設定した。分野毎に健康課題を明示し、メインターゲットを定めており、健康課題解決に向けて取り組みを推進するとともに、関係団体及び企業との連携を強化する必要がある。																																										
9	第3期計画期間における庁内または他の組織との連携状況	（1）連携状況																																										
		<table><tr><td>■市の関係部局内との組織横断的な連携</td><td>→</td><td>①</td></tr><tr><td>■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは（2）連携相手①～⑪のことをいう</td><td>→</td><td>①</td></tr></table>	■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは（2）連携相手①～⑪のことをいう	→	①																																				
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①																																								
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは（2）連携相手①～⑪のことをいう	→	①																																								
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった																																										
		（2）連携相手																																										
		■連携できた相手	→	①②④⑥⑪⑫																																								
■連携しなかったができなかった相手	→	なし																																										
※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局 （各課公所名：教育局健康教育課、子供未来局子供保健福祉課、運営支援課）																																												
（3）上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）																																												
当課だけでは健診受診の啓発に限りがある中、協定企業締結先と連携することで、啓発の範囲が拡大し効率的に啓発できた。 ⑪⑫被災者の健康支援にあたっては、孤立防止も重要であることから地域活動を行っている団体や部署とも連携し、コミュニティ形成を含めた情報共有に努めている。																																												



**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」  
令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	
1	事業名	12 せんだい健康づくり推進会議の開催（R元年度から事業名変更）	
2	概要	働く市民の健康づくりを推進するため、職域保健・地域保健の関係機関等が連携し、健康づくり活動の充実・強化を図る。また、関係機関同士の相互協力のあり方についての検討や事業の実施、情報交換等を行う。	
3	担当課名	健康福祉局健康政策課	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（関連団体、企業等）	
5	令和2年度実施状況	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベント開催等による連携は叶わなかったが、書面にて会議を開催し、コロナ禍における健康づくりの取り組みについて、各会議構成団体・企業より意見や提案をいただいた。 ・せんだい健康づくり推進会議（R2.9.3 書面開催） ・せんだい健康づくり推進会議ワーキンググループ（R2.10.14 書面開催） また、コロナ禍における雇用・経済問題やこころの健康に関し、会議構成団体の中でも働き盛りの世代との関わりが多い団体の協力により、こころの健康づくりに関する情報提供等の啓発を行った。	
		施策の方向に対して貢献できたこと	
		新型コロナウイルス感染拡大により、当初予定していた事業は実施に至らなかったものの、健康づくりに関し、団体・企業毎のそれぞれの強みを活かした情報発信を行い連携を深めることができた。	
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額
		0 千円	634 千円
7	第3期計画期間における事業実績	平成30年度まで、地域における健康づくりの取り組みとして開催していた「働く市民の健康づくりネットワーク会議」における取り組みをより推進するため、従来の構成団体（職域関係団体等）に、学校関係及び事業所等（イベント開催時のワーキンググループとして参加）を加え発展させた形で「せんだい健康づくり推進会議」を設置した。 会議においては、会議構成団体同士の相互協力のあり方についての検討や情報交換、各事業周知にかかる連携等を通し、健康づくり活動の充実・強化を図った。また、健康づくりへの取り組みを市民に発信するためのイベントを協働して開催する等、連携を図ることができた。	
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと	
		計画期間を通して、行政だけではなく、関係機関及び健康づくりに取り組む企業等から構成されるネットワークを通じ、様々な取り組みや健康づくりの手法等、健康づくりに対する新たな視点を取り入れることにより、市民に対し、より多様な形で健康づくりに関する情報を発信する等、連携を深めることができた。	
8	第3期計画期間における重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	（1）課題と今後の取り組みの方向性	
		長期化する新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市民の健康づくりに対する認識は変わり、健康づくりについての情報発信の方法も変えていく必要があることから、当該会議における連携を強化できるよう、今後も継続して取り組んでいく。	

9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(1) 連携状況		
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		
		(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	④⑤⑥⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入(複数回答可) ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関(相談機関名:(独)労働者健康安全機構、(公社)宮城労働基準協会、 全国健康保険協会宮城支部、仙台商工会議所、健康保険組合連合会宮城連合会、 (一社)仙台市医師会、仙台地域産業保健センター、(一社)仙台市薬剤師会、 宮城労働局、(一社)仙台歯科医師会) ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名:精神保健福祉センター、各保健所・支所等)		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)		
		計画期間を通して、行政だけではなく、関係機関及び健康づくりに取り組む企業等から構成されるネットワークを通じた、様々な取り組みや健康づくりの手法等、健康づくりに対する新たな視点を取り入れることにより、市民に対し、より多様な形で健康づくりに関する情報を発信する等、連携を図ることができた。		

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」  
令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	
1	事業名	13 妊娠・出産包括支援事業	
2	概要	妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援を行う区役所・総合支所の母子保健担当部署を「子育て世代包括支援センター」と位置付け、保健師等が妊産婦に対して総合的相談を行うとともに、必要なサービスをコーディネートし、切れ目ない支援を実施する。	
3	担当課名	子供未来局子供保健福祉課	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（                      ）	
5	令和2年度実施状況	妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、各区・総合支所において、医療機関等関係機関との連携強化のために情報共有を図った。 平成30年6月から開始した産後の助産師等による相談事業(せんだい助産師サロン)を、のびすく各館にて計38回開催した(※)(参加組数：147組) ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年4～7月の開催を中止。 平成31年1月から産婦健康診査事業、産後ケア事業を開始した。 (産婦健診受診者数(里帰り出産を除く)：延12,127人)(産後ケア事業利用：実211組、宿泊型：延625日、デイサービス型：延439日)	
		施策の方向に対して貢献できたこと	
		産後に育児の不安を抱える方や育児のサポートが十分に得られない方に対する支援の充実を図ることができた。また、各事業を通じて、医療機関等関係機関との情報共有を図ることができた。	
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額
		41,515千円	57,213千円
7	第3期計画期間における事業実績	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、母子保健に係る相談体制を強化し各区・総合支所を「子育て世代包括支援センター」と位置付け、母子保健コーディネーターを配置し地域の医療機関等子育て支援に関わる関係機関との情報共有を行い連携強化を図った。また、妊娠出産に必要な方を支援につなげるためのツールとしてアセスメントシートを作成、妊娠出産に係るセルフケアに活用できる子育てマイプランといった様々なツールを作成し活用した。また、産後の支援の充実のために社会資源の検討を行い、H30.6～助産師による相談事業(助産師サロン)、H31.1～産婦健康診査費用の助成、産後ケア事業を開始した。 <拡充した事業の実績> ●H30/助産師サロン30回(参加組数277組)、産婦健診受診者数延2,100件、産後ケア事業利用実25組(宿泊型延32日、デイサービス型延31日) ●R1/助産師サロン49回(参加組数442組)、産婦健診受診者数延12,600件、産後ケア事業利用実122組(宿泊型延399日、デイサービス型延192日) ●R2/助産師サロン38回(参加組数147組)、産婦健診受診者数延12,127件、産後ケア事業利用実211組(宿泊型延625日、デイサービス型延439日)	
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと	
		産後に育児の不安を抱える方や育児のサポートが十分に得られない方に対する支援の充実を図ることができた。また、各事業を通じて、医療機関等関係機関との情報共有を図ることができた。	

8	第3期計画期間における重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	<p>(1) 課題と今後の取り組みの方向性</p> <p>医療機関との連携強化の継続と、社会資源の充実に向けた検討を継続する。助産師サロンは新型コロナウイルス感染症の影響により開催できない期間があったが、オンライン相談等も活用し事業を継続する。産後ケア事業に関するホームページや関係機関へのチラシの設置依頼により広報を充実させるとともに、事業の拡充を検討していく。</p>												
9	第3期計画期間における庁内または他の組織との連携状況	<p>(1) 連携状況</p> <table border="1"> <tr> <td>■市の関係部局内との組織横断的な連携</td><td>→</td><td>①</td></tr> <tr> <td>■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</td><td>→</td><td>①</td></tr> </table> <p>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</p> <p>(2) 連携相手</p> <table border="1"> <tr> <td>■連携できた相手</td><td>→</td><td>①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨、⑪、⑫</td></tr> <tr> <td>■連携しなかったができなかった相手</td><td>→</td><td>なし</td></tr> </table> <p>※以下から選択、番号を記入(複数回答可)          ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校          ⑤相談機関(相談機関名:各のびすく、児童館、子育て支援センター、地域包括支援センター等) ⑥企業 ⑦民生委員児童委員          ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW)          ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く)          ⑫市の関係部局(各課公所名:各区家庭健康課、保育給付課、障害高齢課、保護課、総合支所保健福祉課、各発達相談支援センター、精神保健福祉総合センター、障害者総合支援センター、子供未来局各課、保育所、児童相談所、幼稚園、健康福祉局保健所健康安全課、保健衛生部健康政策課 等)</p> <p>(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)</p> <p>支援を要する子育て家庭を地域全体で見守り支えていけるよう、子育て支援に関わる地域の様々な関係機関に対して母子保健コーディネーターが中心になり、連携の重要性について伝え、その強化を図ってきた。そのような取り組みの積み重ねにより、支援上の課題を関係機関と整理・共有し、課題解決に向けた具体的な取り組みを考えることにより、アセスメントシート等の新たなツールの作成や、社会資源の充実に向けた検討に役立てることができた。</p>	■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→	①	■連携できた相手	→	①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨、⑪、⑫	■連携しなかったができなかった相手	→	なし
■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①												
■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→	①												
■連携できた相手	→	①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨、⑪、⑫												
■連携しなかったができなかった相手	→	なし												

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」**  
**令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築																											
1	事業名	14 子育て支援ネットワーク事業の実施																											
2	概要	子育て支援に関わる関係機関、関係者で構成する場を設け、子育てに関する研修会や交流会などの事業を実施する。																											
3	担当課名	子供未来局総務課																											
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（子育て支援にかかわる関係機関）																											
5	令和2年度実施状況	子供未来局、各区家庭健康課、宮総保健福祉課、のびすく、保育所・認定こども園（子育て支援センター）及び児童館の職員が「推進員」となり、「子育て支援ネットワーク推進員会議」を年3回開催した。 また、市内の子育て支援者が集まりお互いの活動内容等に触れながら直接顔を見て話し合える「せんだい子育て支援者ネットワーク研修2020～コロナ禍での親子の孤立を防ぐ支援の形～」を開催した（参加者51人）。																											
		施策の方向に対して貢献できたこと  市内の子育て支援活動団体が一堂に会する交流会を実施し、全市的ネットワークの構築に貢献できた。																											
6	事業費	令和2年度決算額		令和3年度予算額																									
		500千円		449千円																									
7	第3期計画期間における事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育て支援ネットワーク推進員会議（開催数）</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">せんだい子育て支援者ネットワーク交流会（開催数・参加者数）</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>75人</td> <td>76人</td> <td>77人</td> <td>60人</td> <td>51人</td> </tr> </tbody> </table>						平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	子育て支援ネットワーク推進員会議（開催数）	3回	3回	3回	3回	3回	せんだい子育て支援者ネットワーク交流会（開催数・参加者数）	1回	1回	1回	1回	1回	75人	76人	77人	60人	51人
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																						
		子育て支援ネットワーク推進員会議（開催数）	3回	3回	3回	3回	3回																						
		せんだい子育て支援者ネットワーク交流会（開催数・参加者数）	1回	1回	1回	1回	1回																						
75人	76人		77人	60人	51人																								
第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと																													
市内の子育て支援活動団体が一堂に会する交流会を実施し、全市的ネットワークの構築に貢献できた。																													
8	第3期計画期間における重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	（1）課題と今後の取り組みの方向性																											
		交流会の開催に、より多くの団体が参加できるよう働きかける。																											
		（1）連携状況																											
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①																									
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは（2）連携相手①～⑪のことをいう	→	①																									
		※以下から選択、番号を記入 ①できた   ②できなかった   ③どちらともいえない   ④必要なかった																											

9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①②⑥⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：    ）    ⑥企業    ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区家庭健康課、宮城総合支所保健福祉課）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
推進員会議や交流会を通して、支援者同士のつながりが生まれるとともに、自活動への意欲が高まった。				



**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」  
令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築				
1	事業名	15 児童虐待予防に向けた関係機関との連携推進				
2	概要	要保護児童対策地域協議会の活動を通じて、関係機関や医療機関との連携を図り、児童虐待の予防、早期発見、早期対応を強化する。				
3	担当課名	子供未来局子供家庭支援課				
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（                      ）				
5	令和2年度実施状況	【代表者会議】      1回実施   （令和2年8月 書面開催） 【実務者会議】    18回実施（（5区+宮総）×3回） 【ケース検討会議】 5区+宮総合計167回実施				
		施策の方向に対して貢献できたこと  代表者会議・実務者会議・ケース検討会議それぞれの場において、関係機関等と児童虐待の早期発見や予防・適切な支援に関する情報交換を行うことで関係機関等と円滑な連携を確保し、ネットワーク構築に貢献することができた。				
6	事業費	令和2年度決算額		令和3年度予算額		
		905千円		1,455千円		
7	第3期計画期間における事業実績	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により代表者会議が書面開催となったものの、毎年度、代表者会議・実務者会議・ケース検討会議を開催することができた。令和元年度からは、宮城総合支所においても実務者会議を開催することとした。				
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		代表者会議	1回	1回	1回	1回
		実務者会議	15回	15回	15回	18回
ケース検討会議	234回	176回	178回	168回		
		第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと  計画期間を通して、関係機関同士の顔の見える関係づくりが促進され、会議の場での情報交換だけでなく、日常業務の中で必要な場面で情報交換ができる連携体制が構築された。令和元年度からは、宮城総合支所においても実務者会議を開催することとなり、地域ごとの連携強化が図られた。				
8	第3期計画期間における重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	（1）課題と今後の取り組みの方向性				
		引き続き、各種会議等を定期的に行い、関係機関との連携維持・強化に努めるとともに、虐待防止の観点から連携することが有効と考えられる機関を新たに協議会構成機関に加えるなど、ネットワークの拡充を図っていく。				
		（1）連携状況				
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①		
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは（2）連携相手①～⑪のことをいう	→	①		
		※以下から選択、番号を記入 ①できた   ②できなかった   ③どちらともいえない   ④必要なかった				

9	第3期計画期間における 庁内または他の組織との 連携状況	(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①③④⑦⑫
		■連携しなかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO    ②ボランティア団体    ③福祉サービス事業者    ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：           ）    ⑥企業    ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会    ⑨地区社会福祉協議会    ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区保健福祉センター、児童相談所、アーチル、 教育局学校教育部、子供未来局子供育成部等）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
さまざまな機関が会議体に参加することで、多くの機関が児童虐待の早期発見・予防につい ての視点を持つことができた。また、会議体でネットワークが構築されていることから、児 童虐待関連の支援を行う際には、そのネットワークを活かしスムーズな対応につながってい る。				

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」**  
**令和2年度における自己評価シート及び計画期5年間における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築																			
1	事業名	16 学校支援地域本部事業																			
2	概要	市民が学校を支援する活動を通して、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育成する体制を構築することにより、子どもたちの豊かな体験活動の創出や地域・家庭の教育力の向上を目指す「学校支援地域本部」の設置を推進する。																			
3	担当課名	教育局学びの連携推進室																			
4	事業の対象者	■ 高齢者 ■ 障害者 ■ 子育て世帯 ■ 地域活動者・支援者 ■ その他（児童生徒）																			
5	令和2年度実施状況	○学校支援地域本部・支部校（127校）と、学校支援地域本部と連携した学校（連携校）48校と合わせて175校となり、学校支援体制づくりが進んだ。 ○スーパーバイザー連絡協議会を4日に分けて実施し、資質向上に向けた研修と情報交換等を行った。 ○各区のスーパーバイザー代表者が支援本部からの要請により訪問し運営等の助言を行った。（2校） ○設置本部・支部数 127部 ・年間活動日数 のべ14,451日（1,080日減） ○ボランティア実数 9,494人（9,668人減）・年間学校支援ボランティアのべ人数 105,468人（13,201人減）																			
		施策の方向に対して貢献できたこと																			
		新型コロナウイルス感染症の予防のために、学校支援ボランティアの活動に制限があったが、校外での活動支援や登下校での安全見守り、新たに消毒作業などで学校の教育活動を支援する取り組みが進められ、コロナ禍の中でも地域でのつながりを維持する効果があった。																			
6	事業費	令和2年度決算額	令和3年度予算額																		
		27,003千円	40,361千円																		
7	第3期計画期間における事業実績	年間の学校支援ボランティア活動の参加実人数は前年まで右肩上がりが増加してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は元年度の約半数の9,494人まで落ち込んだ。しかし、のべ人数の推移では大幅な減少とはなかった。学校支援ボランティアへの参加が、地域の子供たちへの支援といった意味に加え、コロナ禍において地域内で人が顔を合わせたりつながりを深めたりする貴重な機会となったと思われる。																			
		<div>学校支援ボランティア活動のべ人数の推移</div> <table><thead><tr><th>年度</th><th>のべ人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H25</td><td>63,346</td></tr><tr><td>H26</td><td>77,755</td></tr><tr><td>H27</td><td>90,648</td></tr><tr><td>H28</td><td>97,103</td></tr><tr><td>H29</td><td>101,246</td></tr><tr><td>H30</td><td>112,254</td></tr><tr><td>H31</td><td>118,669</td></tr><tr><td>R2</td><td>105,468</td></tr></tbody></table>		年度	のべ人数	H25	63,346	H26	77,755	H27	90,648	H28	97,103	H29	101,246	H30	112,254	H31	118,669	R2	105,468
		年度	のべ人数																		
H25	63,346																				
H26	77,755																				
H27	90,648																				
H28	97,103																				
H29	101,246																				
H30	112,254																				
H31	118,669																				
R2	105,468																				
第3期計画期間を通して施策の方向に対して貢献できたこと																					
学校の教育活動を支援する体制づくりにより、学校と地域の様々な団体、個人とのネットワークづくりが進んでいる。また、地域社会と学校とのつながりができることで、児童生徒と地域の高齢者が、学習活動を通じて関わる機会ができ、多世代の交流の場を提供している。																					

8	第3期計画期間における重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	<b>(1) 課題と今後の取り組みの方向性</b> 学校支援地域本部による連携体制の広がりが地域住民のつながりや関係性を深める機会となっている。今後、コミュニティ・スクールの推進により、これまでの学校支援から連携・協働へ転換を図ることとなり、より多くの地域団体や地域住民が教育活動に関わることが想定される。その結果としてまちづくりや福祉活動の活性化が期待できる。																																
9	第3期計画期間における庁内または他の組織との連携状況	<table border="1"> <tr> <td colspan="3" data-bbox="427 302 1551 347"><b>(1) 連携状況</b></td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 347 976 392">■市の関係部局内との組織横断的な連携</td> <td data-bbox="976 347 1136 392">→</td> <td data-bbox="1136 347 1551 392">①</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 392 976 470">■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</td> <td data-bbox="976 392 1136 470">→</td> <td data-bbox="1136 392 1551 470">①</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="427 470 1551 548">           ※以下から選択、番号を記入            ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった         </td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="427 548 1551 593"><b>(2) 連携相手</b></td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 593 976 638">■連携できた相手</td> <td data-bbox="976 593 1136 638">→</td> <td data-bbox="1136 593 1551 638">①②③④⑥⑦⑧⑪⑫</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 638 976 683">■連携しなかったができなかった相手</td> <td data-bbox="976 638 1136 683">→</td> <td data-bbox="1136 638 1551 683">なし</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="427 683 1551 929">           ※以下から選択、番号を記入（複数回答可）            ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校            ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員            ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW）            ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く）            ⑫市の関係部局（各課公所名：生涯学習課、市民センター）         </td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="427 929 1551 974"><b>(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）</b></td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="427 974 1551 1149">           学校からの要請を受けて、地域の情報やゲストティーチャーの紹介を行った。また、地域の様々な団体や施設の協力により、総合的な学習の時間や生活科の学習、防災や福祉の学習等での活動支援や安全確保等を行い、ネットワークづくりにも努めた。         </td> </tr> </table>			<b>(1) 連携状況</b>			■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→	①	※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			<b>(2) 連携相手</b>			■連携できた相手	→	①②③④⑥⑦⑧⑪⑫	■連携しなかったができなかった相手	→	なし	※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：生涯学習課、市民センター）			<b>(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）</b>			学校からの要請を受けて、地域の情報やゲストティーチャーの紹介を行った。また、地域の様々な団体や施設の協力により、総合的な学習の時間や生活科の学習、防災や福祉の学習等での活動支援や安全確保等を行い、ネットワークづくりにも努めた。		
<b>(1) 連携状況</b>																																		
■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①																																
■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→	①																																
※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった																																		
<b>(2) 連携相手</b>																																		
■連携できた相手	→	①②③④⑥⑦⑧⑪⑫																																
■連携しなかったができなかった相手	→	なし																																
※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名： ） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：生涯学習課、市民センター）																																		
<b>(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）</b>																																		
学校からの要請を受けて、地域の情報やゲストティーチャーの紹介を行った。また、地域の様々な団体や施設の協力により、総合的な学習の時間や生活科の学習、防災や福祉の学習等での活動支援や安全確保等を行い、ネットワークづくりにも努めた。																																		